

志摩市行政改革実施計画 (案)

平成27年度～平成31年度
【財政健全化目標効果額対象部分抜粋】



平成26年9月30日

志 摩 市

目 次

1 . 志摩市行政改革実施計画（案）について	P 2
2 . 5年以内で取り組む事項（歳入）	P 3
3 . 5年以内で取り組む事項（歳出）	P 5
4 . 6年目以降で取り組む事項（歳出）	P 11
5 . 取組個票（歳入）	P 13
6 . 取組個票（歳出）	P 37
総務部	P 38
企画部	P 64
市民部	P 70
生活環境部	P 74
健康福祉部	P 79
農林水産部	P 98
商工観光部	P 102
建設部	P 114
上下水道部	P 120
出納室	P 121
病院事業部	P 122
教育委員会	P 123
議会事務局	P 139
共通	P 140

1. 志摩市行政改革実施計画（案）について

「志摩市行政改革実施計画（平成27年度～平成31年度）」は、「志摩市行政改革大綱」を本年度中に見直し、本市の行政改革の取り組みをまとめて作成する予定です。

この実施計画（案）は、「志摩市第2次財政健全化アクションプログラム」の目標効果額の対象となる部分を抜粋し、取りまとめたものです。なお、抜粋にあたっては、対象期間を平成27年度～平成31年度の5年間としています。

また、この実施計画（案）は内容が変更になる場合もありますが、平成27年度当初予算等への対応等を考慮し、事前に公表するものです。

2. 5年以内で取り組む事項（歳入）

	部課名称	項目名	取組内容
1	総務課	職員駐車場使用料の見直し	使用料を見直します。
2	財政課	未利用地等の活用・売却	売却可能な施設、土地は売却します。無償貸付している土地等を有償にするなど適正な貸付料を徴収します。
3	財政課	行政財産使用料の徴収	自動販売機設置に伴う入札準備を進め、貸付料を徴収します。
4	財政課	基金の見直し	合併後活用されていない基金等は廃止を含め見直します。
5	大王支所	美術ギャラリー入館料の無料化	入館料を無料化し、観覧者の増加を図ります。
6	収税課	市税の徴収強化	目標を設定し、徴収業務を強化します。
7	子育て支援課	保育所等保育料の見直し	国の制度改正に合わせ保育料を見直します。また、県内市町の状況を調査し、平均程度まで見直します。
8	子育て支援課	児童館・放課後児童クラブ保育料の見直し	県内市町の状況を調査し、県内平均程度となるよう定期的に見直します。
9	農林課	阿児特産物開発センターの販売の促進	センターで開発した製品の販路拡大やインターネット等を活用した販売促進を図ります。
10	農林課	観光農園自主運営に係る収入確保	入場料が徴収できる施設へと整備を行います。
11	観光戦略室	温泉使用料の見直し	受益者負担の観点から温泉施設管理運営費が賄える程度まで段階的に見直します。
12	観光戦略室	パークゴルフ場使用料の見直し	定期的に見直しをします。
13	都市計画課	磯部駅前駐車場の有料化	磯部駅東駐車場を月極め、時間貸し駐車場として整備します。
14	学校人権教育課	幼稚園保育料の見直し	国の新制度に合わせ、近隣市町の状況等を勘案し、同程度まで見直します。
15	生涯学習スポーツ課	社会体育施設使用料の見直し	近隣市町の状況を調査するとともに管理経費を考慮した使用料に見直します。
16	生涯学習スポーツ課	学校開放施設使用料の見直し	近隣市町の状況を調査するとともに管理経費を考慮した使用料に見直します。
17	生涯学習スポーツ課	文化会館使用料の見直し	近隣市町の状況を調査するとともに管理経費を考慮した使用料に見直します。
18	生涯学習スポーツ課	各施設減免基準の見直し	近隣市町の状況を調査し、減免基準を見直します。
19	歴史民俗資料館	歴史民俗資料館の活性化	助成金を活用した企画展や教室を開催し、利用者の増加を図ります。
20	歴史民俗資料館	図録販売の促進	インターネット等を活用し、図録等の販売を促進します。
21	共通	各種施設使用料の見直し	平成28年度を基準年度とし各種施設使用料を3年毎に見直します。

	部課名称	項目名	取組内容
22	共通	各種手数料の見直し	平成28年度を基準年度とし各種手数料を3年毎に見直します。
23	共通	市税等現年度徴収率目標の設定	徴収率目標一覧

3. 5年以内で取り組む事項（歳出）

	担当課	項目名	取組内容
1	市長公室	広報掲載内容の精査	掲載内容の見直しを行います。
2	市長公室	行政チャンネル放送の見直し	歳入の確保も含めた経費の削減を検討します。
3	市長公室	テレビ放送番組の廃止	廃止の方向で検討します。
4	総務課	支所放送業務の見直し	休日における死亡放送については、本庁日直が対応することにより支所放送当番を廃止します。
5	総務課	日直業務の見直しによる日直手当の廃止	日直該当週の勤務割を変更することにより、日直手当を廃止します。
6	総務課	総合賠償補償の見直し	加入の型を見直します。
7	総務課	公平委員会委員報酬の見直し	年額報酬から日額報酬へ見直します。
8	総務課	期日前投票所の見直し	支所業務の見直しにあわせ期日前投票所の開設日数を見直します。
9	総務課	投票所の再編	浜島第1・第2投票所を統合します。 和具第1・第2投票所を統合します。
10	総務課	磯部地区投票所事務従事者の見直し	磯部地区の投票事務従事者を見直します。
11	地域防災室	鳥羽地区交通安全協会の5支部の統一	旧町5支部を市に統一するよう働きかけ、負担金の削減に努めます。
12	地域防災室	カーブミラー整備工事費の抑制	基準年度から毎年10%削減し5年間で半減となるよう抑制します。
13	地域防災室	防犯灯等の管理主体の見直し	リース等のより安価かつ業務の軽減が図られる管理方法を検討・推進します。
14	地域防災室	消防団員定数の見直し	団員数を精査し、適正規模の団員数まで定数を見直します。また、定期的に人口規模等に見合った定数見直しを行います。
15	地域防災室	消防団の統廃合	1自治会1分(支)団を原則に消防団を再編します。
16	地域防災室	消防自動車等配車の見直し	組織再編、分団統合に合わせ消防自動車の配車を見直します。
17	地域防災室	消防団備品購入事業の見直し	過剰な装備にならないよう、地域特性等を含め必要性を熟考し整備を図ります。
18	地域防災室	消防自動車の小型化の推進	普通自動車は1分団1台とし、それ以外は軽自動車へ順次更新を図ります。
19	地域防災室	消防団施設管理の見直し	必要以上のもの(ケーブルテレビ等)がないか精査し、消防詰所として必要最低限の施設としていきます。
20	地域防災室	災害対策本部会議等の再検討	近隣市町を参考に、支所の見直しにタイミングを合わせ災害対策の体制を検討します。
21	地域防災室	行方不明者捜索体制の見直し	災害対策本部体制の見直しと同時に内容・配置人員等見直し、依頼者負担についても検討します。

	担当課	項目名	取組内容
22	財政課	公用車必要台数の精査	施設の統廃合等による更なる公用車の削減と稼働率調査により効率の悪い公用車の削減に努めます。
23	財政課	庁舎管理業務の一部見直し	清掃業務委託の縮小を図ります。
24	財政課	公債費償還方法の見直し	償還方法等を見直し、利子負担の軽減を図ります。
25	各支所ほか	支所機能の見直し・教育委員会分室の統合	教育委員会分室を支所へ統合し、支所機能を見直します。
26	浜島支所	浜島支所移転	浜島町内の公共施設に移転(統合)します。
27	まちづくり課	離島振興事業にかかる啓発事業の見直し	鳥羽市及び地元自治会と協議し、効果の検証を行いゼロベースからの検討を行います。
28	まちづくり課	地域おこし協力隊事業の見直し	3年間の事業の検証を実施します。
29	まちづくり課	コミュニティバス運営事業の見直し	自治会と連携し利用促進に努めます。目標を設定し、達成が困難な場合は抜本的な対策を講じます。
30	まちづくり課	路線バスに係る利用促進	県、バス事業者等と連携しながら利用促進に向けた取り組みを行います。
31	まちづくり課	志摩びとだより発送の見直し	メールマガジン等を有効活用した情報発信に努めます。
32	まちづくり課	情報推進事業の業務委託	情報システム研究員の委嘱を廃止し、業務委託します。
33	市民課	戸籍事務窓口業務の見直し	嘱託職員2人を雇用します。
34	市民課	住基事務窓口業務の見直し	嘱託職員2人を雇用します。
35	収税課	収納業務の見直し	三重地方税管理回収機構へ職員1人を派遣し、50万円以下の滞納者を対象とした滞納整理に努めます。
36	収税課	収納業務の見直し	徴収専門嘱託職員を任用します。
37	環境課	放置自転車対策事業の見直し	放置自転車対策事業は廃止し、職員による監視に取組みます。
38	環境課	浄化槽設置整備事業の見直し	新築住宅に対する補助を廃止します。
39	環境課	廃棄物処理場周辺地域補償の見直し	補償内容の変更について協議します。
40	美化衛生課	事業系生ごみ減量化対策事業の廃止	廃止します。
41	美化衛生課	浜島やすらぎ苑の閉鎖	高額な修繕が必要となった時点で、浜島やすらぎ苑を廃止します。
42	健康推進課	保健センターの統合	大王健康管理センター・磯部健康福祉センターの機能を阿児健康福祉センターへ統合します。
43	健康推進課	乳幼児健やかネットワーク事業の見直し	関係機関との連携を図ります。
44	健康推進課	健康相談(成人)事業の統合	健康相談のあり方を検討します。

	担当課	項目名	取組内容
45	健康推進課	健康診査項目の精査	個人負担金を見直します。 一部検診を廃止します。
46	健康推進課	訪問指導事業の統合	他機関との重複指導とならないように連携体制の確立を図り、訪問体制を見直します。
47	健康推進課	二十歳の健診事業の見直し	3年間で事業を検証し、市民健康診査等事業へ統合します。
48	地域福祉課	社会福祉協議会事務局補助金の見直し	補助金を見直します。
49	地域福祉課	福祉市場レインボー運営補助金の見直し	専門家等の指導を受けながら経営改善を図り、補助金を見直します。
50	地域福祉課	身体障害者ガソリン費助成事業の見直し	心身障害者(児)福祉給付金支給事業の拡大に合わせ、ガソリン費助成事業は廃止します。
51	地域福祉課	心身障害者(児)福祉給付金支給事業の見直し	ガソリン費助成事業を包含し、より公平性に重点を置いた制度を検討します。
52	地域福祉課	老人憩の家管理運営費の見直し	老朽化の進む施設・津波の心配のある施設については順次、コミュニティセンターの利用に切り替えるよう働きかけます。
53	地域福祉課	長寿者褒賞事業の見直し	県内市町の状況を調査し県内平均程度となるよう見直します。
54	地域福祉課	シルバー人材センター育成事業の見直し	就労支援のあり方を総合的に検討する中で、シルバー人材センターのあり方について検討していきます。また、会員の増加と事業の安定を図り体質強化を求めています。
55	子育て支援課	地域子育て支援センター運営の見直し	拠点は志摩、阿児(民間)、磯部の3か所とし、民間委託も検討します。
56	子育て支援課	養育支援訪問事業の実施主体の見直し	関係課と調整し実施主体の移行を検討します。
57	子育て支援課	保育所の民営化の推進	公立保育所や新規保育所に対し、民間の参画意向調査を実施し、民営化できる保育所について検討し、民営化を推進します。
58	子育て支援課	保育所の廃止	児童が20人未満の場合は翌年度から募集を行わず、在籍する児童が卒園後は休所にします。
59	子育て支援課	児童館事業の見直し	放課後児童クラブへ移行し、民間委託を推進します。
60	子育て支援課	放課後児童クラブの業務委託の推進	民営化を検討します。
61	農林課	志摩特産物販売施設管理運営の見直し	指定管理者制度導入を検討・推進し、自主運営できるよう提案を行います。
62	農林課	阿児特産物開発センターの利用促進	地元生産物の加工販売及び市のPRと新商品開発による技術の普及を目指します。
63	農林課	緑化推進事業の見直し	作業工程の見直しを行い播種・施肥・除草剤散布などを自主作業で行います。
64	水産課	漁港施設の効率的な維持管理	漁港施設の維持管理を計画的に行い、経費の縮減と平準化を図ります。
65	商工課	商工会運営補助金の見直し	補助金を見直します。
66	商工課	消費者行政活性化事業の見直し	消費生活相談員の委嘱を廃止します。

	担当課	項目名	取組内容
67	観光戦略室	温泉振興補助金の見直し	温泉振興補助金の見直しを行い、入湯税の30%の補助率を最終的には10%以内とします。入湯税については観光振興予算等に充当します。
68	観光戦略室	志摩自然学校運営事業の見直し	組織強化を求め、活動拠点について検討し、安定した運営が可能となるよう支援します。
69	観光戦略室	絵かきの町事業の実施内容の見直し	写真展を廃止し、隔年で絵画コンテストを実施します。
70	観光戦略室	観光協会運営補助金の見直し	自主財源の確保に努めるよう指導します。
71	観光戦略室	阿児の松原スポーツセンター管理運営形態の見直し	指定管理者制度の導入を検討・推進し、併せて施設の有効活用を検討します。
72	観光戦略室	観光駐車場管理運営の見直し	無償貸付を検討します。
73	浜島磯体験施設	磯体験施設海ほおずき運営形態の見直し	指定管理者制度を検討・推進します。将来的には民間による自主運営を目指します。
74	ともやま公園事務所	ともやま公園管理形態の見直し	指定管理者制度を検討・推進します。
75	ともやま公園事務所	次郎六郎海水浴場送迎バスの廃止	送迎用バスを廃止します。
76	ともやま公園事務所	次郎六郎海水浴場の管理運営の見直し	次郎六郎海水浴場の運営を民間へ委託します。
77	建設整備課	美化パートナー事業の促進	協力団体の増加に努め、作業量の拡大を図ります。
78	建設整備課	道路等除草業務委託の見直し	除草対象路線の見直し、自治会等の協力団体を増やすなど努力します。
79	建設整備課	道路維持修繕事業の見直し	要望内容を精査し実施箇所の縮減を行います。
80	都市計画課	地籍調査事業の見直し	調査実施地区を削減し、法務局への送り込みに注力します。
81	都市計画課	都市公園遊具の設置見直し	点検で不適格となったものは撤去し、更新は行わない方向で検討します。
82	住宅営繕課	老朽住宅の用途廃止・撤去	政策空家に位置付けた市営住宅は住替えを推進していきます。入居者がなくなった住宅から用途廃止・撤去を進めます。
83	下水道課	下水道接続率の向上	下水道への加入促進を図り、接続率の向上に努め収支の改善に努めます。
84	出納室	口座振替に係る支払通知書の廃止	口座振込による支払いの際の支払通知書を原則廃止の方向で検討します。
85	病院事業部	指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入を検討・推進します。
86	教育総務課	幼稚園の閉園	幼稚園の閉園の基準を設け、児童数の減少に応じた再配置を進めます。
87	学校人権教育課	指導書等購入数の精査	児童生徒数やクラス数の減少を考慮し購入数を精査します。
88	学校人権教育課	授業研究指定校モデル事業の見直し	休止します。

	担当課	項目名	取組内容
89	学校人権教育課	夢の教室開催事業の見直し	廃止します。
90	学校人権教育課	小・中学校再編準備経費の廃止	学校再編が終了した時点で廃止します。
91	学校人権教育課	小・中学校就学援助基準の見直し	県内市町の援助基準を調査し、平均程度に見直します。
92	学校人権教育課	園医等報酬の見直し	県内市町の状況を調査し県内平均程度となるよう見直します。
93	学校人権教育課	人権感覚あふれる学校づくり支援事業の見直し	中学校の閉校に合わせ経費節減に努めます。
94	生涯学習スポーツ課	成人式集合写真配布の見直し	集合写真の配布を見直し、インターネットからダウンロードできるよう検討します。
95	生涯学習スポーツ課	スポーツ教室開催事業の見直し	廃止します。
96	生涯学習スポーツ課	阿児ふるさと公園テニスコートの所管替え	学校施設へ所管替えを進めます。
97	生涯学習スポーツ課	社会体育施設の見直し	学校開放体育施設としての利用状況等を調査・検討し今後閉校となる体育館は必要最小限の体育館を社会体育館として利用します。
98	阿児アリーナ	阿児アリーナ管理運営の見直し	指定管理者制度の導入を検討、推進します。
99	市立図書館	図書館管理運営の見直し	指定管理者制度を検討・推進します。
100	市立図書館	図書室の無人化	志摩図書館の貸出業務等を志摩支所・志摩分室へ移行します。
101	迫間教育集会所	教育集会所事業の統合	教育集会所業務を文化会館業務と統合します。
102	議事課	議会だより発行内容の見直し	更なる内容の充実を図りながら、必要部数の印刷とページ数の削減等により経費削減に努めます。
103	共通	臨時職員任用の見直し	産休、育休等の職員の代替としての臨時職員を原則とし、事務量と調整しながら任用します。また、勤務時間を見直します。
104	共通	電算システムの見直し	システム規模の縮小等により更新経費及び保守運用経費の削減に努めます。
105	共通	各種計画書策定業務の見直し	各種計画書の作成に係る業務委託については一定の基準を設け委託料の削減に努めます。
106	共通	国県補助事業等の見直し	国県補助事業であっても事業採択を慎重に検討し、実施を判断します。また、国県の補助が廃止になった場合は事務事業評価を実施し事業の継続を判断します。
107	共通	扶助費の見直し	市単独の扶助費は見直しを行います。国県の負担金が廃止になった場合は、事務事業評価を実施し事業の継続を判断します。
108	共通	各委員定数及び委員報酬の見直し	平成27年度以降に委嘱する委員数及び報酬を見直します。
109	共通	各委員定数及び委員報償費の見直し	平成27年度以降に委嘱する委員数及び報償費を見直します。また、恒常的な委員会は報酬への見直しを行います。

	担当課	項目名	取組内容
110	共通	一般経費の削減	一般経費総額の削減に努めます。
111	共通	業務委託の一括発注	管理者別、施設別に業務委託している現状を改め、同一業務は一括発注することにより業務の軽減及び経費節減に努めます。
112	共通	野球場、多目的グラウンド 夜間照明の再配置	利用状況等を比較検討し、夜間照明利用可能施設の再配置を進めます。
113	共通	プールの再配置	プールの利用状況等を検討し施設の再配置を進めます。阿児の松原、ともやま公園のプールは修繕が必要となった際には廃止します。
114	共通	公衆トイレの再配置	配置状況や利用状況等を総合的に検討し、再配置を進めます。
115	共通	補助金の見直し	恒常的な補助金の見直しを行います。
116	共通	協議会等負担金の見直し	各種協議会の決算状況等を審査し、適正な負担金となるよう提案していきます。また、加入の有効性を改めて検討します。
117	共通	職員数の削減	定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ります。

5. 6年目以降で取り組む事項（歳出）

	担当課	項目名	取組内容
1	総務課	事務機器等の配置見直し	全市的に事務機器の配置状況を見直します。
2	総務課	自治会活動支援事業の見直し	新制度による支援を検討します。
3	総務課	投票所の再編	浜島地区の投票所を1投票所に統合します。 磯部地区の投票所を再編します。
4	地域防災室	防犯灯及び街路灯整備にかかる地元負担金の徴収	防犯灯及び街路灯を新規に整備する際は地元負担金を2分の1徴収することを検討します。
5	地域防災室	消防団の一元化	分団統合を行い消防団体制の充実強化に努めます。
6	地域防災室	防災技術指導員配置事業の見直し	任用を一時見合わせます。
7	財政課	公用車車両リースの検討	公用車のあり方等を踏まえ総合的に検討し、公用車の適切な管理に努めます。
8	財政課	施設管理者・利用者による環境美化の実施	施設管理者と利用者の協働による環境美化を実施するよう呼びかけます。
9	検査契約課	契約業務の見直し	県内市町による共同利用方式を検討します。
10	総務課他	コミュニティセンター管理費の見直し	指定管理料のうち管理費及び清掃費の無料化について各地区自治会に協力が得られるよう努めます。
11	まちづくり課	移住交流促進事業の見直し	県や他市町と連携を図りながら、効果の検証と見直しを行います。
12	まちづくり課	路線バス運行委託の見直し	利用実態の把握に努め、利用者の拡大維持ができない場合は運行形態の見直しを検討します。
13	環境課	環境監視事業の見直し	環境監視事業は廃止し、職員による監視に取り組みます。
14	美化衛生課	指定ごみ袋在庫管理・配送業務の見直し	配送業務を廃止し、各町に拠点を設け販売店の方に買いに来ていただく方向で見直します。
15	美化衛生課	リサイクル事業奨励事業の廃止	廃止の方向で見直します。
16	健康推進課	1歳6か月児健康診査実施回数を見直し	出生数の動向に注視し実施回数を見直しを検討します。
17	健康推進課	3歳児健康診査実施回数を見直し	出生数の動向に注視し実施回数を見直しを検討します。
18	地域福祉課	介護予防拠点施設管理運営の見直し	人口動態等も見極め、個別に対応する仕組み等を検討します。
19	地域福祉課	生きがい活動支援通所事業の見直し	人口動態等も見極め、個別に対応する仕組み等を検討します。
20	子育て支援課	磯部幼保給食センターの見直し	自所調理可能な保育所については自所調理を推進します。学校給食センターの稼働状況を見ながら学校給食センターでの調理を進めます。
21	農林課	観光農園管理運営の見直し	入場料収入の増加を目指します。将来的には指定管理者制度導入による運営を目指します。
22	水産課	的矢湾漁場環境改善のための調査継続	漁場環境改善に向けた調査を事業の効率化を図ったうえで実施します。

	担当課	項目名	取組内容
23	水産課	漁港施設改良事業の見直し	利用者の高齢化や減少を勘案し、漁協、漁業関係者等とも十分協議検討を行い見直しを実施します。
24	商工課	南志摩たばこ販売協同組合補助金の見直し	補助金を減額しながら、最終的には廃止します。
25	観光戦略室	テレビ放送番組制作事業の見直し	関係市町と協議・検討します。
26	建設整備課	志摩町内排水処理施設の見直し	修繕が必要となった施設から順次廃止します。
27	教育総務課	混合保育の実施	4、5歳児の合計数が原則20人以下の場合は、混合保育を検討・推進します。
28	生涯学習スポーツ課	青少年育成事業の見直し	学校再編に合わせ地区分会を支部へ統合します。
29	生涯学習スポーツ課	青少年育成関係補助金の見直し	学校再編に合わせ地区分会を支部へ統合します。
30	生涯学習スポーツ課	しまこどもセンター事業の見直し	対象者の減少に伴い事業を見直します。
31	生涯学習スポーツ課	社会体育施設の休止	利用状況や大規模修繕が必要と判断された場合は、休止・廃止を含め検討します。なお、併設する施設については改めて検討します。
32	生涯学習スポーツ課	大規模施設の集約	利用状況や大規模修繕が必要と判断された場合は、休止・廃止を含め検討します。なお、併設する施設については改めて検討します。
33	食育課	学校給食センター調理業務の民間委託	調理業務を民間委託を検討し、推進します。
34	議事課	議会放送事業の見直し	インターネット配信に関する調査研究に取り組みます。
35	共通	温水プールの見直し	温水プールはサンライフ阿児のみとします。浜島B&G海洋センター温水プールは修繕が必要となった時点で温水プール機能は廃止し、一般プールとして利用します。
36	共通	テニスコートの再配置	大規模修繕が必要となった場合、施設の再配置等考慮し、順次廃止します。
37	共通	テニスコート夜間照明の見直し	大規模修繕が必要となった場合、施設の再配置等考慮し、順次廃止します。
38	共通	指定管理者制度の見直し	指定管理者制度導入効果が低いと思われる施設については、直営等管理方法の見直しを行います。

5 . 取組個票（歳入）

1	項目名	職員駐車場使用料の見直し			所管課	総務課
【現状】		志摩市職員（臨時職員含む）で公共の土地に駐車している職員に対し、1人当たり1ヵ月1,000円を徴収しています。			【取り組みの内容】	
		5年後(平成31年度)に使用料を1,000円から2,000円に増額します。				
基準年度の予算額	(A) 9,456 千円	最終年度の 予算見込額	(B) 13,368 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	3,912 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】		【積算(計画最終年度(平成36年度))】				
788人×1千円×12ヶ月=9,456千円		557人×2千円×12ヶ月=13,368千円				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討	検討	調整	実施	
各年度予算見込額	9,264	8,976	8,688	8,400	16,248	
年度別効果見込額	192	480	768	1,056	6,792	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

2	項目名	未利用地等の活用・売却			所管課	財政課
【現状】 未利用地等の貸付、売却により財産収入の増加が見込まれます。 市有地売却実績 H23-13,292,585円 H24-9,647,636円 H25-3,789,415円		【取り組みの内容】 毎年、新しい未利用地を探し売却を行っていくとともに、無償貸付している箇所を有償にするなど適正な貸付料を徴収していきます。用途廃止した公共施設を売却可能なものは売却します。				
基準年度の予算額	(A) 10,000 千円	最終年度の 予算見込額	(B) 10,000 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	0 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 10,000千円 磯部迫間地内2か所 6,700千円・6,580千円		【積算(計画最終年度(平成36年度))】 10,000千円				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討・調整	調整	実施	実施	実施	
各年度予算見込額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
年度別効果見込額	0	0	0	0	0	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

3	項目名	行政財産使用料の徴収			所管課	財政課	
【現状】 現在設置許可している自動販売機は、福祉団体からの申請であるため、無償（電気代は徴収）で設置の許可をしています。				【取り組みの内容】 平成27年度に自動販売機設置に伴う入札の準備をし有効に行政財産の貸付料を徴収します。 無償で使用させていた行政財産を適正な価格で徴収します。			
基準年度の予算額	(A)	0 千円	最終年度の 予算見込額	(B)	900 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	900 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 電気代のみ実費分を徴収しています。				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 300千円(1台あたり)×3台(許可台数) = 900千円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討・調整	実施	実施	実施	
各年度予算見込額		0	0	900	900	900	
年度別効果見込額		0	0	900	900	900	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

4	項目名	基金の見直し			所管課	財政課	
【現状】 合併時には旧町において積み立てた基金について共通の目的をもった基金は統合し、一部の団体のみの基金は地区名等を付して存続させ新市に引き継ぎました。合併後においては目的を達成し、廃止した基金や一部地区のみの基金を市全域の基金に改正したものもあるものの、未だ地区を限定した基金も存在し、また、合併後ほとんど活用されていない基金も存在しています。				【取り組みの内容】 現在設置している基金のうち地区を限定している基金については、地区における施設整備等について積極的に基金を活用することで整理していきます。合併後ほとんど活用されていない基金としては山林運用基金と土地開発基金があるため、過去の基金設置の経緯を確認したうえで整理できると判断した場合は、基金を廃止します。			
基準年度の予算額	(A)	0千円	最終年度の 予算見込額	(B)	0千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	0千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 25年度末基金残高 山林運用基金 173,165円 土地開発基金 156,536,309円(現金) (参考) 736,055,920円(土地)				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 基金繰入額 山林運用基金 173,165円 土地開発基金 156,536,309円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討・調整	実施				
各年度予算見込額			156,709				
年度別効果見込額			156,709				
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

5	項目名	美術ギャラリー観覧料の無料化			所管課	大王支所	
【現状】 美術ギャラリーを開設し、絵画を展示公開することで、「絵かきの町・大王」を発信している。また、志摩市出身の平賀亀祐氏の絵画等を保存・展示している。絵画鑑賞や各種講座への参加をとおして、芸術文化にふれる機会が提供され、文化・芸術意識の高揚が図られている。観覧者については、少しずつ増えてはいるが、非常に少ない状況である。				【取り組みの内容】 平成28年度から入館料を無料にし、観覧者の増加を図ります。			
基準年度の予算額	(A)	101千円	最終年度の 予算見込額	(B)	0千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	101千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 特定財源 使用料 101千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 特定財源 使用料 0千円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討・調整	実施				
各年度予算見込額		101	0	0	0	0	
年度別効果見込額		0	101	101	101	101	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

6	項目名	市税の徴収強化			所管課	収税課	
【現状】 市税については、すべての市民に対して平等に賦課されるものであり、何よりも公平性の確保が求められますが、志摩市の徴収率は県下でも低い水準にあります。				【取り組みの内容】 現年度徴収率98%を目標に設定して徴収業務を強化します。現年度徴収率を向上させることで、滞納となる税額を抑え、全体の徴収率の向上と、滞納整理に係る業務の軽減を図ります。			
基準年度の予算額	(A)	0 千円	最終年度の 予算見込額	(B)	64,798 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	64,798 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 取組み効果のみによる積算とし基準年度はゼロ				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 徴収率の向上による徴収額の増 64,798千円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額		41,152	56,678	41,041	43,440	44,312	
年度別効果見込額		41,152	56,678	41,041	43,440	44,312	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

7	項目名	保育所等保育料の見直し			所管課	子育て支援課
【現状】 通常保育料は8時間を基準にしているため、延長保育料が30分ごとに加算される仕組みとなっております。				【取り組みの内容】 平成27年度に始まる子ども・子育て支援新制度に伴い保育所通常保育料を見直します。新制度では保育標準時間を11時間と設定していることから現状の通常保育8時間の料金へ3時間分の延長保育料を足すこととし、今までの通常保育料は保育短時間として料金は今までと同料金とします。 また、同時に県内市町の保育料を調査し、平均的な保育料となるよう定期的に見直します。		
基準年度の予算額	(A) 179,357 千円	最終年度の 予算見込額	(B) 211,958 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	32,601 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 保育所保護者負担金 179,357千円 内訳 公立通常保育料 116,293千円 公立延長保育料 4,461千円 私立通常保育料 58,603千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 保育所保護者負担金 211,958千円 公立保育標準時間保育料 56,203千円 公立保育短時間保育料 85,050千円 私立保育標準時間保育料 27,864千円 私立保育短時間保育料 42,541千円 公立延長保育料 300千円 (積算は新制度による保育料の見直し分のみ)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施					
各年度予算見込額	211,958	211,958	211,958	211,958	211,958	
年度別効果見込額	32,601	32,601	32,601	32,601	32,601	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

8	項目名	児童館・放課後児童クラブ保育料の見直し	所管課	子育て支援課	
【現状】 保育料（児童館・放課後児童クラブ共） 小学校3年生まで 10,000円 4年生以上 6,000円 夏季休業日 16,000円		【取り組みの内容】 県内市町の状況を調査し、県内平均程度となるよう定期的に見直しを行います。			
基準年度の予算額	(A) 14,703 千円	最終年度の 予算見込額	(B) 14,703 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A) 0 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 鵜方児童館 のべ680人 5,792千円 神明児童館 のべ550人 5,063千円 国府児童館 のべ145人 1,728千円 大王放課後 のべ 85人 680千円 志摩放課後 のべ180人 1,440千円		【積算(計画最終年度(平成36年度))】 人口は減少する見込みですが、国の方針が6年生までの受け入れを要請していることと、需要が低くなることはない想定されることから基準年度と同額とします。			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施				
各年度予算見込額	14,703	14,703	14,703	14,703	14,703
年度別効果見込額	0	0	0	0	0
年度別取組結果(検討・調整・実施)					
各年度当初予算額					
年度別効果額					

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

9	項目名	阿児特産物開発センターの販売促進			所管課	農林課	
【現状】 地元生産物による加工品の製造販売、加工技術の指導、加工品の講習会の開催などにより地元生産物の普及を図り地産地消の推進を行います。 地元生産物による加工品の販売等については、地域にある程度は浸透し需要がありますが、売上は横ばいの状態です。また、地元業者が開発センターの加工技術を得て起業するところまで至っていない状況です。				【取り組みの内容】 開発センターの目的である地元産品を利用した新商品の開発や加工技術の普及などがありますが、開発センターとして、地元生産物から加工された商品を販売による地産地消の推進、志摩市のPRを行うため、販路の拡大やインターネットによる売り上げ増に取り組み、開発センターの運営費とします。			
基準年度の予算額	(A)	2,800 千円	最終年度の 予算見込額	(B)	3,640 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	840 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：阿児特産物開発センター管理運営 特産物売上金：2,800千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：阿児特産物開発センター管理運営 特産物売上金：3,640千円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施					
各年度予算見込額		3,080	3,360	3,640	3,640	3,640	
年度別効果見込額		280	560	840	840	840	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

10	項目名	観光農園自主運営に係る収入確保	所管課	農林課	
【現状】		【取り組みの内容】			
地域の活性化施設として、観光と農業を結びつけた計画により、当初運営されていましたが、計画どおりの集客が見込めず、平成25年度に指定管理から市の直営管理となりました。観光農園全体の再整備計画に基づき、芝桜をメインとして観光客などに見ていただける施設づくりを行っているところで、入場料などの収入を得ることが出来ない状況です。		平成25年度から3カ年計画において、芝桜をメインとした整備を行い、平成28年度から入場料収入を得て収入増を目指します。また、直売所・生産ハウスを貸出することで農業振興と地域活性化に取り組んでいきます。			
基準年度の予算額	(A) 240 千円	最終年度の 予算見込額	(B) 5,600 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A) 5,360 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】		【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：観光農園管理運営 使用料：240千円		予算事業名：観光農園管理運営 使用料：600千円 入場料：5,000千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施			
各年度予算見込額	360	2,100	2,600	3,100	3,600
年度別効果見込額	120	1,860	2,360	2,860	3,360
年度別取組結果(検討・調整・実施)					
各年度当初予算額					
年度別効果額					

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

11	項目名	温泉使用料の見直し			所管課	観光戦略室	
【現状】 温泉施設利用料を受益者から徴収し、管理運営費に充当していますが、26年度予算額で 1,717千円となっています。 現行 浜島温泉組合使用料 1t 1,200円 温泉スタンド使用料 200 50円				【取り組みの内容】 温泉施設は老朽化しており、年々修繕費が多額になってきています。 受益者負担という観点から、使用料の値上げを実施し、温泉施設管理運営費を賄えるように、平成31年度及び平成36年度に値上げを実施します。			
基準年度の予算額	(A)	1,216 千円	最終年度の 予算見込額	(B)	1,956 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	740 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 「歳入」 温泉使用料 1,216千円 浜島温泉組合使用分 3ヶ年平均 100,000円 × 12月 = 1,200,000円 温泉スタンド使用分 3ヶ年平均 1,400円 × 12月 = 16,800円 「歳出」 温泉施設管理運営費 2,933千円 修繕料、委託料 等				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 「歳入」 浜島温泉組合使用分 @2,000円 × 80t × 12月 = 1,920,000円 @ 100円 × 30t × 12月 = 36,000円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)						実施	
各年度予算見込額		1,200	1,200	1,200	1,200	1,458	
年度別効果見込額		16	16	16	16	242	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

12	項目名	パークゴルフ場使用料及び集客方法の見直し	所管課	観光戦略室	
【現状】		【取り組みの内容】			
国府白浜沿いに設置されている志摩パークゴルフ場は、素晴らしいロケーションと行き届いた芝生等の管理により、パークゴルフ愛好者のみならず多くの方の利用があります。 一般 1回 800円 用具貸出 200円 中学生 1回 300円 用具貸出 200円 回数券 11回 8,000円(一般) 3,000円(中学生) 年間利用登録 一般 10,000円 使用料 1回 100円		定期的に使用料及び集客方法を見直します。			
基準年度の予算額	(A) 8,594 千円	最終年度の 予算見込額	(B) 11,500 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A) 2,906 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】		【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
【歳入】		【歳入】			
現金分	3年平均 228,000円 × 12月 = 2,736千円	現金分	2,900千円		
回数券分	3年平均 254,000円 × 12月 = 3,048千円	回数券分	1,200千円		
用具貸出分	3年平均 62,000円 × 12月 = 744千円	一日券	500千円		
年間利用券分	3年平均 164,000円 × 12月 = 1,968千円	用具貸出分	700千円		
年間登録者分	3年平均 8,200円 × 12月 = 98千円	年間利用券分	2,700千円		
	計 8,594千円	年間登録者分	3,500千円		
		計	11,500千円		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施				
各年度予算見込額	9,850	10,000	10,500	11,000	11,500
年度別効果見込額	1,256	1,406	1,906	2,406	2,906
年度別取組結果(検討・調整・実施)					
各年度当初予算額					
年度別効果額					

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

13	項目名	磯部駅前駐車場の有料化			所管課	都市計画課	
【現状】		【取り組みの内容】					
磯部駅前における駐車場の現状は次のとおり 志摩磯部駅前駐車場（月極め22区画、1月1台につき4,000円）使用料700,000円（年間、13区画分、平成25年度決算額） 志摩磯部駅前東駐車場（20区画、2時間まで無料） 志摩磯部駅前広場内（西側、49区画、無料、近鉄所有地でタクシー駐車区画から変更されたもの） 志摩磯部駅前東側広場内（東側、10区画、無料）		平成27年度に と の駐車区画について、ゲート式駐車場管理システムを導入して改修し、平成28年度から使用料を徴収する。 の施設は、時間貸し（24時間で500円） の施設は、月極め駐車区画（1月1台につき4,000円）					
基準年度の予算額	(A)	672 千円	最終年度の 予算見込額	(B)	2,612 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	1,940 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】		【積算(計画最終年度(平成36年度))】					
(志摩磯部駅前駐車場) ・22区画のうち、14台を利用していただくとして算出。 (1月1台につき4,000円、平成26年4月1日現在13台) '@4,000円×14台×12月=672,000円		(志摩磯部駅前駐車場 22区画) ・基準年度と同じ672千円 (志摩磯部駅前東駐車場 18区画) ・月極め @4,000円×10台×12月=480千円 (志摩磯部駅前東側広場内 10区画) ・時間貸し(500円/日) 日8台程度の車両が利用するとして、年間見込み1,460千円 と と の計 2,612千円					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額		672	2,612	2,612	2,612	2,612	
年度別効果見込額		0	1,940	1,940	1,940	1,940	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

14	項目名	幼稚園保育料の見直し	所管課	学校人権教育課
【現状】		【取り組みの内容】		
志摩市立幼稚園条例において保育料の金額を定めてあり、園児1人につき年額54,000円、毎月4,500円を徴収しています。 また、志摩市立幼稚園保育料減免措置に関する条例にて保育料の減免や免除に関することを定めてあり、条件に当てはまる保護者に対して保育料の減免等を実施しています。		平成27年4月からの実施に向けて現在、国が推進している「子ども・子育て支援新制度」において示される国の基準や近隣市町の状況を勘案し、同程度まで見直すことを目標とします。 (但し、現時点においては動向が不透明のため、平成26年度と同内容を記入)		
基準年度の予算額	(A) 28,907 千円	最終年度の 予算見込額	(B) 28,907 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)
【積算(基準年度(平成26年度))】		【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
1. 幼稚園保育料(見込) 54,000円×350名 = 18,900,000円 保育料減免(見込) 32名分 618,000円 差引小計 18,282,000円		1. 幼稚園保育料(見込) 54,000円×350名 = 18,900,000円 保育料減免(見込) 32名分 618,000円 差引小計 18,282,000円		
2. 幼稚園預かり保育料(見込) 7園 314名 11,179,000円 預かり保育料減免(見込) 32名 553,500円 差引小計 10,625,500円		2. 幼稚園預かり保育料(見込) 7園 314名 11,179,000円 預かり保育料減免(見込) 32名 553,500円 差引小計 10,625,500円		
合計 28,907,500円		合計 28,907,500円		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)				
各年度予算見込額	28,907	28,907	28,907	28,907
年度別効果見込額	0	0	0	0
年度別取組結果(検討・調整・実施)				
各年度当初予算額				
年度別効果額				

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

15	項目名	社会体育施設使用料の見直し			所管課	生涯学習スポーツ課	
【現状】 現在、市直営の社会体育施設は5施設あり、「志摩市社会体育施設の設置及び管理に関する条例」に規定されている使用料に基づき利用者から徴収しています。なお、主な使用料については、次のとおりです。 ・野球場、テニスコート、多目的広場(1時間)500円 ・体育館(1時間)250円 夜間照明 ・野球場(1時間)3,000円 ・多目的広場(1時間)1,000円				【取り組みの内容】 近隣市町の社会体育施設における使用料の状況を調査するとともに、平成30年度に完了予定の「志摩市立小中学校再編計画」に基づき閉校される学校体育施設の中から利用状況を踏まえ社会体育施設へ移行することによる管理経費も考慮しつつ、使用料を検討し見直します。			
基準年度の予算額	(A)	1,123 千円	最終年度の 予算見込額	(B)	1,756 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	633 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 社会体育施設使用料 1,123千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 社会体育施設使用料 1,756千円 学校開放施設として利用されている小中学校体育館のうち、再編で廃止となる学校のうち新たに社会体育施設として利用する施設を4施設として試算。			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討	調整	実施	実施	
各年度予算見込額		1,123	1,123	1,204	1,756	1,756	
年度別効果見込額		0	0	81	633	633	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

16	項目名	学校開放施設使用料の見直し			所管課	生涯学習スポーツ課
【現状】 現在、市内の小中学校は24校（小学校：17校、中学校：7校）あるが、「志摩市立小中学校再編計画」が完了する平成30年度においては14校（小学校：7校、中学校7校）となる予定です。なお、使用料については「志摩市学校体育施設の開放に関する条例」に基づき、次のとおり利用者から徴収しています。 ・体育館（1時間）250円 ・夜間照明（1時間）200円～1,000円				【取り組みの内容】 近隣市町の社会体育施設における使用料の状況を調査し参考にするとともに、平成30年度に完了予定の「志摩市立小中学校再編計画」が完了される平成30年度を目的に学校体育施設の管理経費も考慮しつつ、使用料を検討し見直します。		
基準年度の予算額	(A) 2,034 千円	最終年度の 予算見込額	(B) 3,558 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	1,524 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 学校開放施設体育館使用料 2,034千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 学校開放施設体育館使用料 3,558千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討	調整	実施	実施	
各年度予算見込額	2,034	2,034	1,953	3,558	3,558	
年度別効果見込額	0	0	81	1,524	1,524	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

17	項目名	文化会館使用料の見直し	所管課	生涯学習スポーツ課 (阿児アリーナほか)	
【現状】 志摩市文化会館の設置及び管理に関する条例第9条第1項に基づき、使用料を徴収しています。			【取り組みの内容】 近隣市町の施設の使用料の状況を確認するとともに、光熱水費・燃料費等必要経費を調査しつつ、使用料の見直しを検討します。		
基準年度の予算額	(A)	7,560 千円	最終年度の 予算見込額	(B)	9,072 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
阿児アリーナ 5,400千円 志摩文化会館 1,320千円 磯部生涯学習センター 840千円 計 7,560千円			阿児アリーナ 6,480千円 志摩文化会館 1,584千円 磯部生涯学習センター 1,008千円 計 9,072千円		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	実施		実施
各年度予算見込額		7,560	9,072	9,072	9,072
年度別効果見込額		0	1,512	1,512	1,512
年度別取組結果(検討・調整・実施)					
各年度当初予算額					
年度別効果額					

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

18	項目名	各施設の減免基準の見直し			所管課	生涯学習スポーツ課 (阿児アリーナほか)		
【現状】 各施設の設置及び管理に関する条例に基づき減免しています。				【取り組みの内容】 各施設ごとに減免対象となっている団体の調査を行います。その後近隣市町の減免基準を調査し、減免基準を見直していきます。				
基準年度の予算額		(A)	千円	最終年度の 予算見込額	(B)	千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 H25減免額 阿児アリーナ 3,537,780円 志摩文化会館 952,230円 磯部生涯学習センター 612,260円 計 5,102,270円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
年度別取組計画(検討・調整・実施)			実施			実施		
各年度予算見込額								
年度別効果見込額								
年度別取組結果(検討・調整・実施)								
各年度当初予算額								
年度別効果額								

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

19	項目名	歴史民俗資料館の活性化			所管課	生涯学習スポーツ課 (歴史民俗資料館)	
【現状】 自主事業・共催事業を積極的に企画し、実施しています。各種事業については、来館者の好評を得ていますが、民間補助金の利用の拡充に向けて、取り組みを検討していく必要があると考えます。				【取り組みの内容】 助成金や県立博物館の移動展示等を積極的に活用し、企画展や教室を開催していきます。学校教育における資料館利用の促進をはかるために、学校のニーズに合わせた展示を行うなど、学校との連携を深めます。観光客等に対しても、志摩市の歴史や文化をアピールするため展示の充実を図ります。			
基準年度の予算額	(A)	0 千円	最終年度の 予算見込額	(B)	200 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)	200 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 特定財源 0円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 特定財源 200千円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討・調整	実施			
各年度予算見込額		0	0	200	200	200	
年度別効果見込額		0	0	200	200	200	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

20	項目名	図録販売の促進			所管課	生涯学習スポーツ課 (歴史民俗資料館)	
【現状】 来館できない方への販売は、図録代金分の郵便小為替といっしょに送料分の切手を送ってもらっています。新聞記事・広報・フェイスブックでの周知を行っています。図録販売による売り上げはありますが、より一層の販売拡充に向けた取り組みを検討する必要があると考えます。				【取り組みの内容】 志摩市のHPで歴史民俗資料館図録の発行に関する情報と購入方法を発信します。			
基準年度の予算額		(A) 216 千円	最終年度の 予算見込額	(B) 246 千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)		30 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 特定財源 216千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 特定財源：246千円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	実施				
各年度予算見込額		216	226	236	246	246	
年度別効果見込額		0	10	20	30	30	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

21	項目名	各種施設等使用料の見直し			所管課	共通
【現状】 合併以来、一部の施設を除き施設使用料の見直しがされていません。 社会情勢の変化や近隣市町の状況等も参考にしながら、定期的に施設使用料を見直す必要があります。				【取り組みの内容】 平成28年度を基準年度として各施設使用料を3年毎に見直します。		
基準年度の予算額	(A)	千円	最終年度の 予算見込額	(B)	千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)			実施			実施
各年度予算見込額						
年度別効果見込額						
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

22	項目名	各種手数料の見直し			所管課	共通
【現状】 合併以来、多くの手数料で見直しがされていません。社会情勢の変化や近隣市町の状況等も参考にしながら、定期的に手数料を見直す必要があります。				【取り組みの内容】 平成28年度を基準年度として各種手数料を3年毎に見直します。		
基準年度の予算額	(A)	千円	最終年度の 予算見込額	(B)	千円	最終年度効果 見込額(B)-(A)
【積算(基準年度(平成26年度))】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)			実施			実施
各年度予算見込額						
年度別効果見込額						
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

23		項目名	市税等現年度徴収率目標の設定			
		市税	保育所保育料等	住宅使用料	幼稚園保育料	学校給食費
		収税課	子育て支援課	住宅営繕課	学校人権教育課	食育課
実績	H23	95.75	99.68	96.76	100.00	99.90
	H24	96.25	99.50	96.00	99.97	99.86
目標	H29	97.00	99.70	96.50	100.00	100.00
	H32	97.40	99.80	96.80	100.00	100.00
	H36	98.00	99.85	97.20	100.00	100.00
取り組み		現年度分の延滞金の徴収を行うことにより納期の進捗を促し徴収率の向上に努めます。	条例、規則等に一定期間の納付がない場合の参加制限等の条項を規定し、自主納付を促します。	こまめな電話催告、督促状の発送など、入居者に対する対応を強化します。また、連帯保証人に対し指導依頼等を実施します。	未納者には園児を迎えに来た際に納付を促します。	学校と協働し納付を促します。各種手当等の活用を周知し納付を促します。

		国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	下水道特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計
		保険課	保険課	介護保険課	下水道課	人権啓発推進課
実績	H23	91.23	99.24	98.86	98.41	50.51
	H24	91.31	99.38	98.72	98.65	60.99
目標	H29	91.70	99.50	98.80	98.90	61.00
	H32	92.00	99.50	98.80	98.90	61.00
	H36	92.00	99.50	98.80	98.90	61.00
取り組み		口座振替の促進、納付催促の強化、所得把握の最適化、延滞金の徴収等により徴収率向上に努めます。	口座振替の促進、年金受給時期にあわせた納付催告により徴収率向上に努めます。	納付誓約の履行厳守及び差押等滞納処分の執行等により徴収率向上に努めます。	未納の徴収については税の滞納処理による強制徴収を実施します。	早期の面談・訪問を実施し徴収率向上に努めます。

		水道事業会計	病院事業会計
		水道総務課	志摩市民病院
実績	H23	97.42	99.76
	H24	98.00	99.73
目標	H29	97.50	99.80
	H32	98.00	99.80
	H36	98.50	99.80
取り組み		支払督促等の訴訟を活用しながら積極的に徴収率向上に努めます。	電話催告、文書催告、納付相談などにより徴収率向上に努めます。

6 . 取組個票（歳出）

総務部

1	項目名	広報掲載内容の精査		所管課	市長公室
【事業内容】 市民がライフスタイルにあった方法で市の情報を得られるよう、様々な媒体を効果的に使うこととしていますが、その一手段として広報紙の毎月1日号を年12回と予算特集号を年1回を発行しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 掲載内容や記事の項目が多いため、ページ数の増加につながっています。また、他の周知方法と重複する内容が含まれるため、その精査も検討する必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 掲載項目の統一や文字制限等掲載内容の見直しなどを行うことで、ページ数を削減し経費削減に努めます。	
		評価	縮小		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 5,935 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 4,503 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,432 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：広報しま発行事業 需用費：6,115千円 一般財源5,935千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：広報しま発行事業 需用費：4,683千円 一般財源4,503千円		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討・調整	検討・調整	調整	実施	
各年度予算見込額	6,115	6,115	6,115	4,683	4,683
特定財源	180	180	180	180	180
一般財源	5,935	5,935	5,935	4,503	4,503
年度別効果見込額	0	0	0	1,432	1,432
年度別取組結果(検討・調整・実施)					
各年度当初予算額					
特定財源					
一般財源					
年度別効果額					

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

2	項目名	行政チャンネル放送の見直し			所管課	市長公室
【事業内容】 市民がライフスタイルにあった方法で市の情報を得られるよう、様々な媒体を効果的に使うこととしていますが、その一手段としてCATVを活用し、市内にあるCATV事業者2社を光回線で結び、市内全域を放送エリアとした行政チャンネルにより、行政番組や文字情報、防災情報などを放送しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 現状のシステムで放送事業を継続しながら、経費を削減することは難しいと考えます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 今後は、歳入の確保も含めた経費の削減を検討していきます。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 18,912 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 18,912 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	0 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：CATV行政放送事業 報酬：77千円 旅費：14千円 委託料：7,938千円 使用料及び賃借料：23,261千円 一般財源：18,912千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：CATV行政放送事業 報酬：77千円 旅費：14千円 委託料：7,938千円 使用料及び賃借料：23,261千円 一般財源：18,912千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討・調整	検討・調整	検討・調整	検討・調整	
各年度予算見込額	31,290	31,290	31,290	31,290	31,290	
特定財源	12,378	12,378	12,378	12,378	12,378	
一般財源	18,912	18,912	18,912	18,912	18,912	
年度別効果見込額	0	0	0	0	0	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

3	項目名	テレビ放送番組の廃止			所管課	市長公室
【事業内容】 三重テレビが放送している市町情報発信番組にて、観光や自然、歴史・文化、まつり、イベント、人、まちづくりなどについての番組を制作し、志摩市の情報発信（本放送6回・再放送12回）を行います。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 現在放送されている番組の放送時間帯の問題や視聴率が測定できず、効果を測る事ができない状況であります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 平成27年度廃止に向け、検討します。		
		評価	廃止			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	2,160 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：テレビ番組制作事業 委託費 2,160千円 一般財源：2,160千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：テレビ番組制作事業 委託費 0円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施				
各年度予算見込額		0	0	0	0	0
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0
年度別効果見込額		2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

4	項目名	支所放送業務の見直し		所管課	総務課
【事業内容】 休日の浜島・大王・志摩地区死亡者の葬日程等を、遺族から依頼があった場合、あらかじめ定められた各支所放送当番によ実施しています。1回につき600円を支給しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 死亡放送については、旧町時代から各地区対応がばらばらですが、従来からの慣習を尊重し自治会との円滑な関係を保つ為、実施していますが、実施方法を見直すことにより削減に努めます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 休日における死亡放送については、本庁日直が対応することにより放送当番を廃止し、手当をゼロとします。	
		評価	廃止		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	50千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0千円
			最終年度効果見込額(A)-(B)	50千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名 宿日直管理経費 ・支所行政無線放送業務分 一般財源 49,800円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名 宿日直管理経費 ・支所行政無線放送業務分 0円		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施
各年度予算見込額	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
年度別効果見込額	50	50	50	50	50
年度別取組結果(検討・調整・実施)					
各年度当初予算額					
特定財源					
一般財源					
年度別効果額					

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

5	項目名	日直業務の見直しによる日直手当の廃止			所管課	総務課	
【事業内容】 法に基づく戸籍事務取扱と各種緊急時の初動連絡、問い合わせ等に対応する為、休日職員により日直業務を実施しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 休日における各種戸籍届け出受領、各種問い合わせ対応、緊急時初動対応を職員が実施することにより、住民サービス低下の抑制に努めています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 日直業務該当例規を整備し、日直該当週の勤務割り振りを変更することにより、日直手当を廃止し支払い額をゼロとします。			
		評価	ゼロベース見直し				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	1,067 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,067 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名 宿日直管理経費 ・本庁日直手当 一般財源 1,066,800円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名 宿日直管理経費 ・本庁日直手当 0円				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施		
各年度予算見込額	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	0	0		
年度別効果見込額	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067		
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

6	項目名	総合賠償補償の見直し		所管課	総務課
【事業内容】 町村等が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町村等の業務遂行上の過失に起因する事故について、町村等が法律上の損害賠償を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う保険制度です。 契約類型 4 身体賠償 1億円型 財物賠償 2,000万円型 補償保険 型 1億円型 個人情報漏えい 1億円型		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 住民等第三者の生命、身体を害し、または財産を滅失・き損などの損害賠償責任を負う場合の損害を総合的に補てんしています。志摩市は4型で他の自治体は7型、8型に加入しています。これ以上上げると死亡時や後遺症時には、市民の満足度はないと思われるため、経費削減と補償のバランスを考慮する必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 加入の型を見直します。	
		評価	縮小		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 4,120 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 3,309 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	811 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名 総合賠償補償事業 全国町村総合賠償補償保険料 4,120千円 (契約類型 4 補償保険 型)			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名 総合賠償補償事業 全国町村総合賠償補償保険料 3,309千円 (契約類型 14 補償保険 型)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	実施			
各年度予算見込額	4,120	3,575	3,575	3,575	3,575
特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	4,120	3,575	3,575	3,575	3,575
年度別効果見込額	0	545	545	545	545
年度別取組結果(検討・調整・実施)					
各年度当初予算額					
特定財源					
一般財源					
年度別効果額					

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

7	項目名	公平委員会委員報酬の見直し		所管課	総務課
【事業内容】 地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法により定められた、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずることを職務とする行政委員会です。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 実活動に伴った報酬や、日当の経費削減に努めます。ただし、総会等の負担金は費用弁償で賄っていた経緯がありますので、それについても見直しが必要となります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 年額報酬から日額報酬へ見直す任期为4年で各町輪番制のため、27年度以降からなる委員へ説明をし、29年度より実施します。	
		評価	縮小		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	162 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	128 千円
			最終年度効果 見込額(A)-(B)	34 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名 公平委員会経費 報酬 : 90千円 旅費 : 31千円 負担金 : 41千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名 公平委員会経費 報酬 : 54千円 旅費 : 3千円 負担金 : 71千円		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討・調整	調整	実施		
各年度予算見込額	162	162	128	128	128
特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	162	162	128	128	128
年度別効果見込額	0	0	34	34	34
年度別取組結果(検討・調整・実施)					
各年度当初予算額					
特定財源					
一般財源					
年度別効果額					

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

8	項目名	期日前投票所の見直し			所管課	総務課
【事業内容】 志摩市議会議員選挙 投票所 44箇所 期日前投票所 5箇所 開票所 1箇所 ポスター掲示場 160箇所		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 適正かつ公正な選挙環境を整える ことで、投票する権利を行使する ことに繋がると思われますが、更 に検証を進め、経費節減に努めま す。			【事業評価に対する取り組みの内容】 支所業務の見直しに併せ期日前投 票所の開設日数を6日間から4日間 へ見直します。	
		評 価	縮 小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 2,757 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	0 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：志摩市議会議員選挙経費 【報酬】期日前管理者報酬 333千円 期日前立会人報酬 570千円 【職員手当等】 期日前時間外勤務手当 1,326千円 【賃金】臨時職員賃金 420千円 【需用費】期日前投票所食糧費 108千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：志摩市議会議員選挙経費 【報酬】期日前管理者報酬 245千円 期日前立会人報酬 418千円 【職員手当等】 期日前時間外勤務手当 1,077千円 【賃金】臨時職員賃金 320千円 【需用費】期日前投票所食糧費 80千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	調整	実施	実施	実施	
各年度予算見込額	0	0	2,140	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	2,140	0	0	
年度別効果見込額	0	0	617	0	0	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

9	項目名	投票所の再編	所管課	総務課		
【事業内容】 志摩市議会議員選挙 投票所 44箇所 期日前投票所 5箇所 開票所 1箇所 ポスター掲示場 160箇所		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 適正かつ公正な選挙環境を整える ことで、投票する権利を行使する ことに繋がると思われますが、更 に検証を進め、経費節減に努めま す。	【事業評価に対する取り組みの内容】 浜島第1・第2投票所を統合し浜島 第1投票所とします。(これにより 浜島第3投票所の名称を浜島第2投 票所に変更) 和具第1・第2投票所を統合し和具 投票所とします。 平成27年4月執行統一地方選挙に おいて実施予定			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)		(A) 6,658 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	0 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：志摩市議会議員選挙経費 【報酬】投票管理者報酬 555千円 投票立会人報酬 942千円 【職員手当等】 投票事務時間外勤務手当 5,060千円 【需用費】投票所食糧費 101千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：志摩市議会議員選挙経費 【報酬】投票管理者報酬 530千円 投票立会人報酬 899千円 【職員手当等】 投票事務時間外勤務手当 4,479千円 【需用費】投票所食糧費 87千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)			実施			
各年度予算見込額	0	0	5,995	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	5,995	0	0	
年度別効果見込額	0	0	663	0	0	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

10	項目名	磯部地区投票所事務従事者の見直し			所管課	総務課	
【事業内容】 志摩市議会議員選挙 投票所 44箇所 期日前投票所 5箇所 開票所 1箇所 ポスター掲示場 160箇所		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 適正かつ公正な選挙環境を整える ことで、投票する権利を行使する ことに繋がると思われますが、更 に検証を進め、経費節減に努めま す。			【事業評価に対する取り組みの内容】 磯部地区の各投票所事務従事者 (地区選任)を減らします。		
		評 価	ゼロベース見直し				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	375 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	193 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	0 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：志摩市議会議員選挙経費 【賃金】各地区投票事務従事者 375千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：志摩市議会議員選挙経費 【賃金】各地区投票事務従事者 193千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)				実施			
各年度予算見込額		0	0	193	0	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	193	0	0	
年度別効果見込額		0	0	182	0	0	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

11	項目名	鳥羽地区交通安全協会の5支部の統一			所管課	地域防災室
【事業内容】 鳥羽地区交通安全協会等に対し負担金を支出し、毎月11日の交通安全の日に行われる街頭監視活動や地元の祭りやイベント等での交通整理など、交通事故防止啓発活動活動事業の推進を行っています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 事業活動により、市内の交通事故発生抑止や市民への交通安全意識の高揚を図っていますが、合併後においても旧町単位の5支部制をひいていることから、事業活動の効率化や負担金の見直しが求められています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 鳥羽地区交通安全協会に対し、旧町5支部を市に統一するよう働きかけ、市負担金の削減ができるよう要望を行います。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	2,420 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	1,990 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)
			430 千円			
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：防犯交通安全対策一般経費 鳥羽地区交通安全協会負担金 2,420千円 一般財源 2,420千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：防犯交通安全対策一般経費 鳥羽地区交通安全協会負担金 1,990千円 一般財源 1,990千円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討・調整	調整	実施		
各年度予算見込額		2,420	2,420	2,000	2,000	2,000
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		2,420	2,420	2,000	2,000	2,000
年度別効果見込額		0	0	420	420	420
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

12	項目名	カーブミラー整備工事費の抑制		所管課	地域防災室	
【事業内容】 交通環境の変化等により、安全確保が必要となった交差点や見通しの悪い道路等に対し、自治会等からの要望により、カーブミラーの整備を行っています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 カーブミラーを整備することにより、良好な視距が確保でき、出会い頭等の交通事故件数の減少が期待できますが、工事費の一部に充てていた交通安全基金の残高が無くなることから工事費の確保が課題となっています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 カーブミラー整備工事費について、基準年度から毎年10%削減し5年で半減となるよう工事費の抑制を行います。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	951千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	1,000千円	
			最終年度効果 見込額(A)-(B)	49千円		
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：交通安全施設整備事業 工事請負費 1,951千円 特定財源 交通安全基金繰入金 1,000千円 一般財源 951千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：交通安全施設整備事業 工事請負費 1,000千円 一般財源 1,000千円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施				
各年度予算見込額		1,800	1,600	1,400	1,200	1,000
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		1,800	1,600	1,400	1,200	1,000
年度別効果見込額		849	649	449	249	49
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

13	項目名	防犯灯等の管理主体の見直し			所管課	地域防災室
【事業内容】 生活道路や通学路等に設置されている防犯灯等の良好な維持管理を行い、防犯上の安全確保を図っています。また、毎月の電気料金の支払い、自治会等から連絡を受けて、蛍光灯の球替え等の発注業務を行っています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 市内の防犯対策上、良好な維持管理は必要ですが、電気料金の高騰による財政圧迫や職員が減少した場合の維持管理業務の負担増が懸念されます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 リース契約によるLED防犯灯の市内一括整備を行い(管理主体はリース業者)、電気料金の更なる抑制と整備事業費の平準化、維持管理業務等の軽減が図られるよう検討を行います。		
		評価	ゼロベース見直し			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 35,125 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 30,000 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	5,125 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：防犯灯及び街路灯維持経費 ：防犯灯及び街路灯整備事業 光熱水費 25,278千円 施設修繕料(一般) 7,541千円 " (LED交換)5,184千円 特定財源 交通安全基金繰入金 2,463千円 ふるさと応援基金繰入金 415千円 一般財源 35,125千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：防犯灯及び街路灯維持経費 ：防犯灯及び街路灯整備事業 光熱水費 17,660千円 施設修繕料(一般) 1,000千円 リース料 11,340千円 一般財源 30,000千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	調整・実施	実施				
各年度予算見込額	38,003	30,000	30,000	30,000	30,000	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	38,003	30,000	30,000	30,000	30,000	
年度別効果見込額	2,878	5,125	5,125	5,125	5,125	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

14	項目名	消防団員定数の見直し		所管課	地域防災室
【事業内容】 志摩市消防団では消防団員の募集を行っており、現在、会社員、自営業者、主婦などさまざまな職種、男女を問わず幅広い年齢層の人が消防団員として活躍しています。 消防団員の条例定数：953人 H26.4.1現在 実員数：855人		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 消防団への加入促進活動は行っていますが、少子化や就業形態の変化等により、消防団員の確保は年々きびしくなっています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 合併後から条例定数の見直しはされておらず、団員数を精査し実状に応じた定数に見直します。また、定期的に人口規模等を勘案した定数の見直しや検討を行います。	
		評価	継続		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 20,300 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 18,338 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,962 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：消防団員公務災害補償経費 消防団員等公務災害共済基金負担金 20,300千円 一般財源 20,300千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：消防団員公務災害補償経費 消防団員等公務災害共済基金負担金 18,338千円 一般財源 18,338千円		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施				
各年度予算見込額	18,338	18,838	18,838	18,838	18,838
特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	18,338	18,338	18,338	18,338	18,338
年度別効果見込額	1,962	1,962	1,962	1,962	1,962
年度別取組結果(検討・調整・実施)					
各年度当初予算額					
特定財源					
一般財源					
年度別効果額					

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

15	項目名	消防団の統廃合			所管課	地域防災室
【事業内容】 志摩市消防団における組織力の強化や地域の安全安心の向上、効率的な組織の運営を行うため、組織の再編に取り組んでいます。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 1地区に複数団ある分団もあるため、団活動の効率化や団員の確保の観点から、分団の統合を進めていますが、消防・防災等における地域間格差や消防団の対応力の低下を招かないよう注意する必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 消防団としての対応力の低下や地域間格差を招かないように、まずは、1自治会1分団（支団）を原則に消防団の再編を進めます。		
		評価	継続			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 30,885 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 30,677 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	208 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：消防団員報酬等経費 消防団員報酬 30,885千円 一般財源 30,885千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：消防団員報酬等経費 消防団員報酬 30,677千円 一般財源 30,677千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施	調整	調整	調整	実施	
各年度予算見込額	30,885	30,885	30,885	30,885	30,677	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	30,781	30,781	30,781	30,781	30,677	
年度別効果見込額	104	104	104	104	208	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

16	項目名	消防自動車等配車の見直し			所管課	地域防災室
【事業内容】 消防自動車は緊急時に速やかに出動対応できるように維持管理や車検を行っています。 消防団数：33分団 消防自動車：65台		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 火災や災害時等に速やかに出動できるように、日々の点検や維持管理業務は必要ですが、消防自動車の台数に応じた恒久的な維持管理経費がかかります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 組織の再編や分団の統合に合わせ、消防自動車の配車を見直します。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	5,053 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	4,753 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：消防自動車等管理経費 需用費 3,421千円 役務費 950千円 公課費 682千円 一般財源 5,053千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：消防自動車等管理経費 需用費 3,231千円 役務費 900千円 公課費 622千円 一般財源 4,753千円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	調整	調整	調整	実施
各年度予算見込額		5,053	4,903	4,903	4,903	4,903
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		5,053	4,903	4,903	4,903	4,903
年度別効果見込額		0	150	150	150	150
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

17	項目名	消防団備品購入事業の見直し			所管課	地域防災室
【事業内容】 消防団員の活動に対する安全確保のため、新入団員等の活動服やヘルメット、安全靴等の安全装備品の整備を行っています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されたことに伴い、「消防団の装備の基準」等が改正されたことから、新しい装備基準に準じた整備を図る必要がありますが、新たな整備費用がかかります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 過剰な装備とならないよう、地域特性等を含め必要性を熟考し整備を図ります。 また、活動服等は貸与品であるため、使用可能な備品については、可能な限り使い回しを行います。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 2,071 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 2,000 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	71 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：消防団備品購入事業 備品購入費 2,071千円 一般財源 2,071千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：消防団備品購入事業 備品購入費 2,000千円 装備品の見直しによる削減 一般財源 2,000千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討	検討	調整	実施	
各年度予算見込額	2,071	2,071	2,071	2,071	2,000	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	2,071	2,071	2,071	2,071	2,000	
年度別効果見込額	0	0	0	0	71	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

18	項目名	消防自動車の小型化の推進			所管課	地域防災室
【事業内容】 地域の消防力の充実と維持を図るため、消防団積載車配備計画に基づき、消防自動車及び可搬ポンプの更新を行っています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 地域の消防力の維持のためにも消防自動車及び可搬ポンプの更新は必要ですが、可搬ポンプやホース等を載せる特殊車両のため、通常の自動車より更新費用がかかります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 道路が狭い等の地域性も考慮のうえ、原則として、普通自動車は1回1台とし、順次軽自動車への更新を図ります。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：消防自動車購入事業 平成27年度から平成36年度(10年間)の小型化推進による更新費用 (取組前) 普通自動車 19台 軽自動車 8台 更新費用 217,131千円 起債額 205,900千円 一般財源 11,231千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：消防自動車購入事業 平成27年度から平成36年度(10年間)の小型化推進による更新費用 (取組後) 普通自動車 8台 軽自動車 19台 更新費用 192,513千円 (24,618千円) 起債額 182,400千円 (23,500千円) 一般財源 10,113千円 (1,118千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施				
各年度予算見込額		0	0	0	0	0
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0
年度別効果見込額		0	0	0	0	0
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

19	項目名	消防団施設管理の見直し			所管課	地域防災室
【事業内容】 消防関係施設を維持管理していくために電気代や水道代、修繕費等の経費を支出しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 緊急時に消防団員が安全かつ円滑に活動が行えるよう、施設の良好な維持管理に努めていますが、施設数が多いことから、多額の経費が必要となります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 必要以上のもの（ケーブルテレビ等）がないか精査し、消防詰所として必要最低限の施設としていきます。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 4,854 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 4,654 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	200 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：消防団施設管理運営費 需用費 3,474千円 役務費 909千円 使用料及び賃借料 296千円 備品購入費 184千円 特定財源 賃貸料： 9千円 一般財源 4,854千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：消防団施設管理運営費 需用費 3,400千円 役務費 903千円 使用料及び賃借料 180千円 備品購入費 180千円 特定財源 賃貸料： 9千円 一般財源 4,654千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	調整	実施			
各年度予算見込額	4,863	4,863	4,663	4,663	4,663	
特定財源	9	9	9	9	9	
一般財源	4,854	4,854	4,654	4,654	4,654	
年度別効果見込額	0	0	200	200	200	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

20	項目名	災害対策本部等の再検討			所管課	地域防災室
【事業内容】 志摩市の地域において、災害が発生した場合や発生のおそれがある場合、災害対策基本法、志摩市地域防災計画等に基づき災害対策本部を設置します。具体的には、志摩市災害対策本部配備基準及び体制別編成表により、所掌事務にあたります。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 現在の配備体制は、支所を中心に現地対策本部を設置しており、迅速な情報収集や現場対応ができる体制となっています。 課題：将来的に支所機能の見直しが予定されていることから、現地対策本部を支所に残すのか、抜本的な災害対策本部の組織を見直すのか検討が必要となります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 近隣市町の状況や本年4月に内閣府から公表された「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン（案）」を参考に、支所の見直しにタイミングを合わせ災害対策の体制を検討します。		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)		(A) 1,200 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 1,200 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	0 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：防災対策一般経費 時間外勤務手当：1,200千円 一般財源：1,200千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：防災対策一般経費 時間外勤務手当：1,200千円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	実施			
各年度予算見込額		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
年度別効果見込額		0	0	0	0	0
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

21	項目名	行方不明者捜索体制の見直し			所管課	地域防災室	
【事業内容】 災害に起因しない行方不明者の捜索については、「行方不明者発見活動に関する規則（国家公安委員会規則）」に規定されるとおり、本来警察の業務であるが、所轄警察署に行方不明者届が出されたもの限り、警察の業務に協力する形で捜索業務を実施しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 行方不明者の捜索は、場合によっては人命にかかわる場合もあり、初動体制が重要です。捜索活動にあたっては警察機関だけでは人員不足であり、消防団員や市職員への依頼も多くあります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 行方不明者捜索は行政の本来業務ではないので、災害対策本部体制の見直しと同時に内容・配置人員等見直し、依頼者負担についても検討します。			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	300千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	300千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	0千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：防災対策一般経費 時間外勤務手当：300千円 一般財源：300千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：防災対策一般経費 時間外勤務手当：300千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)				検討・調整	実施		
各年度予算見込額		300	300	300	300	300	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		300	300	300	300	300	
年度別効果見込額		0	0	0	0	0	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

22	項目名	公用車必要台数の精査			所管課	財政課
【事業内容】 公用車の適切な配置により、必要台数の見直しをはかります。 当該年度 変遷 (実績) 平成20年度 本庁舎完成時 (234台) 平成21年度 計画策定時 (223台) 平成23年度 水道事業移管 (216台) 平成26年度 施設統廃合 (195台)		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 効率のよい公用車の運用により台数の削減と維持管理費の削減に努めます。 評価		継続	【事業評価に対する取り組みの内容】 機構改革による施設の統廃合(支所と分室)による更なる公用車の削減と稼働率調査により効率の悪い公用車の削減に努めます。	
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 17,792 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 16,792 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,000 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：公用車集中管理事業 需用費：3,272千円 役務費：6,240千円 備品購入費：8,031千円 公課費：249千円 合計：17,792千円 一般財源 17,792千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：公用車集中管理事業 需用費：3,000千円 役務費：5,692千円 備品購入費：8,000千円 公課費：200千円 合計：16,892千円 一般財源 16,792千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討・調整	調整	調整	調整	
各年度予算見込額	17,792	17,692	17,592	17,492	17,392	
特定財源	100	100	100	100	100	
一般財源	17,692	17,592	17,492	17,392	17,292	
年度別効果見込額	100	200	300	400	500	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

23	項目名	庁舎管理業務の一部見直し			所管課	財政課
【事業内容】 日常清掃、定期清掃（ワックス・窓・カーペット）の業務を委託しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 清掃業務委託により庁舎の衛生状態が適正に保たれ、快く庁舎を活用できます。 一部の清掃業務については、職員自らが行えるものもあります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 一部の清掃業務を職員が行い、業務委託の見直しを図ります。		
		事業評価	ゼロベース見直し			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 5,923 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 5,144 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	779 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 庁舎清掃業務委託料 5,923千円 日常清掃 定期清掃(ワックス・窓・カーペット) 一般財源: 5,923千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 庁舎清掃業務委託料 5,144千円 日常清掃(階段抜き) 定期清掃(ワックス・窓・カーペット) 一般財源5,144千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討・調整	実施	実施	実施	
各年度予算見込額	5,923	5,923	5,144	5,144	5,144	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	5,923	5,923	5,144	5,144	5,144	
年度別効果見込額	0	0	779	779	779	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位:千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

24	項目名	公債費償還方法の見直し			所管課	財政課	
【事業内容】 市債の借り入れを行うとその元利償還金が、後年度に公債費として財政の負担となります。志摩市の経常経費では、人件費に次いで大きな割合を占めています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 借り入れの対象となる事業を精査し、市債の発行額を最小限に止めると共に、地方交付税算入などにより有利な地方債を活用することで、公債費負担の抑制に努めています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 償還方法等の見直しを行い、元金償還の据え置き期間を短縮することで、利子負担を軽減します。			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	0 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	156,456 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	156,456 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 取組み効果のみによる積算とし基準年度はゼロ			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 償還方法の見直しによる公債費の減 156,456千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額		83,482	134,111	93,965	132,265	142,031	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		83,482	134,111	93,965	132,265	142,031	
年度別効果見込額		83,482	134,111	93,965	132,265	142,031	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

25	項目名	支所機能の見直し・教育委員会分室の統合		所管課	各支所ほか
【事業内容】 多様化する市民ニーズに対応するため各旧町単位で住民サービスの拠点となる支所を設置し市民ニーズに対応しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 市民サービスの拠点として窓口業務及びコミュニティ活動支援や地域特有の業務を中心に行政サービスが行われています。 二重行政的な側面があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 教育委員会分室機能を支所へ統合し、支所の役割及び機能を見直します。 機構改革に合わせ支所機能を見直します。	
		事業評価	縮小		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 85,454 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 81,182 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	4,272 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 各支所一般経費、各支所管理運営費、志摩文化会館管理運営費、磯部生涯学習センター管理運営費、公民館管理運営費 計 85,454千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 85,454千円×95% = 81,182千円		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討・調整	調整	実施		実施
各年度予算見込額	85,454	85,454	81,182	81,182	81,182
特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	85,454	85,454	81,182	81,182	81,182
年度別効果見込額	0	0	4,272	4,272	4,272
年度別取組結果(検討・調整・実施)					
各年度当初予算額					
特定財源					
一般財源					
年度別効果額					

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

26	項目名	浜島支所の移転			所管課	浜島支所	
【事業内容】 旧浜島町役場を支所として活用しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 旧役場を使用していることから地域住民に馴染みがあり利用しやすい立地となっています。 建物に耐震性が無く、大規模な地震に対する不安があります。また、空きスペースが多く、施設が有効活用されていません。		【事業評価に対する取り組みの内容】 耐震性がある公共施設へ移転(統合)します。			
		評価	ゼロベース見直し				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	9,708 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	2,912 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	6,796 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 浜島支所管理運営費：9,708千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 浜島支所管理運営費：2,912千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討・調整	実施				
各年度予算見込額		9,708	0	0	0	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		9,708	2,912	2,912	2,912	2,912	
年度別効果見込額		0	6,796	6,796	6,796	6,796	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

企画部

27	項目名	離島振興事業に係る啓発事業の見直し			所管課	まちづくり課	
【事業内容】 島の情報発信による交流人口の増加や、I Uターンの促進を通じて離島地域の活性化を図る目的で開催されるイベントで、鳥羽市と合同でブース出展している事業です。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 国土交通省と（公財）日本離島センターの主催で、全国離島地域の情報発信を行うイベントは他になく、25年度は13,000人の来場者がありましたが、本市の財政状況も勘案し、効果の検証を行います。		【事業評価に対する取り組みの内容】 志摩諸島（志摩市、鳥羽市）として出展しているため、鳥羽市や間崎自治会、渡鹿野区自治会と協議をしながら、効果の検証とゼロベースからの検討を行います。			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	73千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	73千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	0千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：離島振興事業 旅費：73千円 一般財源：73千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：離島振興事業 旅費：73千円 一般財源：73千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討	検討	検討	検討	
各年度予算見込額		73	73	73	73	73	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		73	73	73	73	73	
年度別効果見込額		0	0	0	0	0	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

28	項目名	地域おこし協力隊事業の見直し			所管課	まちづくり課	
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】			
人口減少や高齢化等の進行が著しい地区において、都市から人材を積極的に誘致し、定住・定着を促進するとともに、地域力の維持・強化を図る事業。「地域おこし協力隊員」として委嘱された隊員は、間崎地区において、交流人口拡大のための活動や、隊員の個性や特技を活かした、地域振興のための活動を行っています。		人口減少や高齢化等の進行が著しい本市において、地域の活力を維持するためには担い手となる人材の確保が重要であり、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、もって地域の活力維持及び地域の魅力再発見につなげる事業ですが、3箇年を限度として検証します。		特別地方交付税が措置される3箇年を限度として検証します。隊員の活動内容は、事業終了後も間崎島で持続可能な仕組みの構築に主眼を置き取り組むことを検討します。			
		評価	廃止				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	2,872千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	2,872千円
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】				
予算事業名：地域おこし協力隊事業 賃金：1,980千円 旅費：187千円 需用費：127千円 役務費：37千円 使用料及び賃借料：480千円 原材料費：15千円 備品購入費：36千円 負担金補助及び交付金：10千円 一般財源：2,872千円			予算事業名：地域おこし協力隊事業 一般財源 0千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討・調整	調整・実施	実施			
各年度予算見込額		2,872	1,197	0	0	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		2,872	1,197	0	0	0	
年度別効果見込額		0	1,675	2,872	2,872	2,872	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

29	項目名	コミュニティバス運行事業の見直し			所管課	まちづくり課	
【事業内容】 鉄道、バス等公共交通機関の駅又は停留所までの距離が遠い地域、いわゆる交通空白地域における地域住民の交通手段を確保するため、利用者の要求に応じて運行する予約運行型バスの運行を実施しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 運行形態の見直し等を行い、利用者の増加及び収支率の改善に努めていますが、依然として厳しい状況が続いています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 自治会と連携し、利用促進に努めます。収支率等、目標値を設定し目標のクリアが困難であると思われるときは協議会と協議し抜本的な対策を講じます。			
		評価	ゼロベース見直し				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	5,202 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	5,202 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	0 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：コミュニティバス運行事業 需用費：39千円 役務費：27千円 委託料：5,705千円 特定財源：バス利用料569千円 一般財源：5,202千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：コミュニティバス運行事業 需用費：39千円 役務費：27千円 委託料：5,705千円 特定財源：バス利用料569千円 一般財源：5,202千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施					
各年度予算見込額		5,771	5,771	5,771	5,771	5,771	
特定財源		569	569	569	569	569	
一般財源		5,202	5,202	5,202	5,202	5,202	
年度別効果見込額		0	0	0	0	0	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

30	項目名	路線バスに係る利用促進		所管課	まちづくり課	
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
志摩管内には御座線、宿浦線、五ヶ所線、安乗線等の三重交通営業路線の他、廃止されたバス路線の代替路線として志島循環線（三重交通に運行委託）が運行されており、地域における重要な公共交通機関のひとつとして機能しています。		志摩管内を走るバス路線は年間約75万人の利用者があり、通勤・通学、通院、買い物等市民の生活に欠かせない公共交通機関です。今後についても、持続的に運行ができるようバス路線を守り育てていく必要があります。		市民生活に必要な不可欠なバス交通ネットワークを、市が運行する地域内バス（自主運行バス）との連携を高めるなどして利用しやすいネットワークとして持続的に機能させていきます。また、県、バス事業者等と連携しながら、広報ツールを活用した啓発、イベント等の実施により利用促進に向けた取り組みを行っていきます。		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)		(A)	0千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0千円
				最終年度効果 見込額(A)-(B)	0千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
一般財源：0千円			一般財源：0千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討・調整	実施	実施	実施	
各年度予算見込額	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	
年度別効果見込額	0	0	0	0	0	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

31	項目名	志摩びとだより発送の見直し			所管課	まちづくり課	
【事業内容】 平成18年度に設立した「志摩びとの会」の会員の皆様に対して「志摩びとだより」を送付することで、志摩市からの観光イベント等の情報発信し、誘客を図ります。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 画像が添付ができないため、文字に限った情報発信となるデメリットはありますが、各種イベントのURLを掲載することで、情報発信は可能です。また、「志摩びとだより」を発送しないことで、通信運搬費の削減につながります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 「志摩びとだより」を9月と3月の年2回発行し、会員の皆様に志摩市の情報発信を継続して行い、対外的周知に取り組んできましたが、平成27年度から3月の「志摩びとだより」は発行せず、メールマガジンで逐次周知を行います。			
		評価	継続				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	375 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	329 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	46 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：志摩びとの会運営事業 通信運搬費：99千円 一般財源：375千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：志摩びとの会運営事業 通信運搬費：53千円 一般財源：53千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施					
各年度予算見込額		329	329	329	329	329	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		329	329	329	329	329	
年度別効果見込額		46	46	46	46	46	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

32	項目名	情報推進事業の業務委託			所管課	まちづくり課
事業内容		事業効果			取組内容	
現在、大学教授等外部の有識者を情報システム研究員として委嘱し、市のシステムやネットワークの管理及びシステム構築等の業務を実施しています。		システム研究員がいることにより、各種業務システムの構築及び平時の保守運用は当然、事故時の迅速な対応に寄与しています。			情報システム研究員の委嘱を廃止し、業務委託によりシステム保守等に努めます。	
		評価	ゼロベース見直し			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 3,360 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 346 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	3,014 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 1か月280千円×12か月=3,360千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 年度末設定作業委託料 346千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施					
各年度予算見込額	346	346	346	346	346	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	346	346	346	346	346	
年度別効果見込額	3,014	3,014	3,014	3,014	3,014	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

市民部

33	項目名	戸籍事務窓口業務の見直し			所管課	市民課	
【事業内容】 戸籍事務について、適正な届出の受理、諸証明の発行を行っています。 本籍数 31,866世帯 (H26.3月末現在) 本籍人口 75,342人(H26.3月末現在) 戸籍処理件数 15,061件(H25年度) 証明発行件数 23,420件(H25年度)		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 財政健全化に向けた職員の削減目標人員が示されたことにより、戸籍事務処理体制の維持及び強化を図るため、戸籍事務に精通した嘱託職員を雇用することにより、市民サービスの向上を図ります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 平成31年度から嘱託職員2名を雇用し、正職員数を削減します。 市民課の業務は、住民基本台帳事務・戸籍事務の処理、諸証明の発行業務等です。このため削減数は、業務内容・量を基に検討する必要があります。			
		評価	拡大				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	0千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	5,000千円	最終年度効果見込額(A)-(B)	5,000千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 基準年度での取り組みなし			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 嘱託職員2名雇用に伴う経費 賃金等 2,500千円×2名=5,000千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討	検討	調整	実施	
各年度予算見込額		0	0	0	0	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	0	5,000	
年度別効果見込額		0	0	0	0	5,000	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

34	項目名	住基事務窓口業務の見直し			所管課	市民課
【事業内容】 住民基本台帳事務等について、適正な届出の受理、諸証明の発行を行っています。 人口 54,595人 (H26.3月末現在) 世帯数 22,987世帯 (H26.3月末現在) 印鑑登録事務 2,048件 (H25年度) 住民異動届出件数 6,581件 (H25年度) 証明発行件数 51,314件 (H25年度)		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 財政健全化に向けた職員の削減目標人員が示されたことにより、住民基本台帳等の事務処理体制の維持及び強化を図るため、住民基本台帳等の事務に精通した嘱託職員を雇用することにより、市民サービスの向上を図ります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 平成31年度から嘱託職員2名を雇用し、正職員数を削減します。市民課の業務は、住民基本台帳事務・戸籍事務の処理、諸証明の発行業務等です。このため削減数は、業務内容・量を基に検討する必要があります。		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)		(A)	0 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	5,000 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 基準年度での取り組みなし		【積算(計画最終年度(平成36年度))】 嘱託職員2名雇用に伴う経費 賃金等 2,500千円×2名=5,000千円		最終年度効果 見込額(A)-(B)	5,000 千円	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討	検討	調整	実施
各年度予算見込額		0	0	0	0	0
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	5,000
年度別効果見込額		0	0	0	0	5,000
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

35	項目名	収納業務の見直し			所管課	収税課	
【事業内容】 納税窓口の拡充による行政サービスの向上及び収納滞納管理事務の合理化による適切な市税の収納管理と効率的な滞納整理の実施し、税の公平性の担保と徴収率の向上を図ります。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 納税の利便性の向上や徴収体制の強化により、徴収率の向上を進めています。滞納額や徴収経費の更なる縮減が必要です。		【事業評価に対する取り組みの内容】 三重地方税管理回収機構等と連携し、徴収体制の強化と効率化を図ります。			
		事業評価	拡大				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	0 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	6,480 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	6,480 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 基準年度での取り組みなし			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 負担金(見込額) 6,480千円((54,000千円 + 10,800千円) × 10%) 内訳: 徴収見込額 54,000千円(300件 × 400千円 × 45%) 延滞金 10,800千円(54,000千円 × 20%)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施					
各年度予算見込額		0	0	6,480	6,480	6,480	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	6,480	6,480	6,480	
年度別効果見込額		0	0	6,480	6,480	6,480	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

36	項目名	収納業務の見直し			所管課	収税課	
【事業内容】 納税窓口の拡充による行政サービスの向上及び収納滞納管理事務の合理化による適切な市税の収納管理と効率的な滞納整理の実施し、税の公平性の担保と徴収率の向上を図ります。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 納税の利便性の向上や徴収体制の強化により、徴収率の向上を進めていますが、滞納額や徴収経費の更なる縮減が必要です。		【事業評価に対する取り組みの内容】 徴収専門の嘱託職員を任用し、徴収体制の強化と効率化を図ります。			
		事業評価	拡大				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	0千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	6,000千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	6,000千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 基準年度での取り組みなし			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 嘱託職員賃金3,000千円×2名=6,000千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		調整	調整	実施	継続	継続	
各年度予算見込額		0	0	6,000	6,000	6,000	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	6,000	6,000	6,000	
年度別効果見込額		0	0	6,000	6,000	6,000	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

生活環境部

37	項目名	放置自転車対策事業の見直し			所管課	環境課
【事業内容】 市で委嘱している自転車等巡視員2名が市所管の駅前駐輪場を中心に毎月1回以上巡回し、放置自転車の発生状況の確認と、放置車両への警告票の取り付けを行い、環境課へ報告いただいています。報告のあった車両については警察へ照会し、所有者が判明すれば警察から移動が指示され、それ以外の車両は告示後6ヶ月の保管期間を経て廃棄処分しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 このことは駅前の景観や利用環境の保持に役立っています。また市民への自転車放置禁止の啓発だけでなく、盗難などの防犯対策にもつながっています。各所管部署の職員による巡視を行うことにより、自転車等巡視員を委嘱する必要はなくなります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 現在委嘱している自転車等巡視員を廃止し、各所管部署の職員により、定期的(月1回程度)な巡視を行うことにより、放置自転車対策に取り組みます。		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)		(A)	265 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：放置自転車対策事業 報酬：240千円 手数料：25千円 一般財源：265千円		【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：放置自転車対策事業 報酬：0円 手数料：0円		最終年度効果 見込額(A)-(B)	265 千円	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施				
各年度予算見込額		0	0	0	0	0
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0
年度別効果見込額		265	265	265	265	265
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

38	項目名	浄化槽設置整備事業の見直し			所管課	環境課
【事業内容】 下水道及び下水道類似施設の処理区域以外の地域において、居住を目的とした住宅等に合併処理浄化槽を設置する者に対し補助金を交付します。 また、合併処理浄化槽への転換を促進するため、単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から高度処理型合併処理浄化槽に転換する場合、撤去や配管に要する経費の一部を併せて補助します。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 新築家屋については、90%以上に浄化槽が設置されている状況中、補助制度の有無によって浄化槽の設置が左右されることはないものと思われます。新築家屋からの生活排水の水質は確保されるものと思われますので、補助制度の必要性は低いと思われます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 公共用水域の環境保全等のために生活雑排水を未処理のまま放流している世帯（単独処理浄化槽・汲み取り便槽設置世帯）に対する転換促進を優先する必要があること、水洗化には浄化槽設置が義務づけられていること、新築家屋における浄化槽の設置割合が90%以上であることなどを踏まえて、新築に対する補助を廃止します。		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)		(A) 43,194 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 30,726 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	12,468 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 【単位：千円】				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 【単位：千円】		
	基数	事業費	国交付金	県補助金	一般財源	
新築等	105	19,152	6,384	0	12,768	
転換	150	69,678	23,226	23,226	23,226	
小計	255	88,830	29,610	23,226	35,994	
単独撤去	90	8,100	2,700	2,700	2,700	
配管	150	9,000	0	4,500	4,500	
小計		17,100	2,700	7,200	7,200	
合計		105,930	32,310	30,426	43,194	
		基数	事業費	国交付金	県補助金	一般財源
転換	150	69,678	23,226	23,226	23,226	
単独撤去	100	9,000	3,000	3,000	3,000	
配管	150	9,000	0	4,500	4,500	
合計		87,678	26,226	30,726	30,726	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討	実施		
各年度予算見込額		105,930	105,930	87,678	87,678	87,678
特定財源		62,736	62,736	56,952	56,952	56,952
一般財源		43,194	43,194	30,726	30,726	30,726
年度別効果見込額		0	0	12,468	12,468	12,468
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

39	項目名	廃棄物処理場周辺地域補償の見直し			所管課	環境課	
【事業内容】 し尿焼却施設建設に伴う用地を確保し、操業による公害等に関する補償費（借地料を含む）として、鶴方自治会及び奥ノ野耕作関係者に対して130万円を支払います。 （内訳） 鳥羽志勢広域連合 借地料300千円 志摩市 迷惑料300千円 700千円		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 し尿焼却施設が取り壊されたこと（貯留槽は引き続き中継槽として利用している）に伴い、周辺の耕作者に対する補償を見直す必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 協定書に基づき、鶴方自治会及びし尿焼却処理対策特別委員会と補償内容の変更について協議します。			
		事業評価	縮小				
基準年度の対象経費 （平成26年度一般財源）	(A)	700千円	最終年度の対象経費 （一般財源見込み）	(B)	0千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	700千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：廃棄物処理場周辺地域補償 補償金：1,300千円 特定財源 鳥羽志勢広域連合負担金 600千円 一般財源 700千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：廃棄物処理場周辺地域補償 補償金：600千円 一般財源 0千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		調整	調整	実施			
各年度予算見込額		1,300	1,300	600	600	600	
特定財源		600	600	600	600	600	
一般財源		700	700	0	0	0	
年度別効果見込額		0	0	700	700	700	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

40	項目名	事業系生ごみ減量化対策事業の廃止			所管課	美化衛生課	
【事業内容】 事業所から排出される生ごみの減量化を推進するため、事業系生ごみ処理機の購入費用の一部を助成しごみの減量化を図ります。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 事業所から出る生ごみを減量でき、もやせるごみの排出量を抑制することができます。 ただし、事業所としては、生ごみ処理機の維持管理経費等があるため、助成希望数が懸念されます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 平成26年から平成28年度までの3ヶ年で終了します。			
		評価	廃止				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	9,000 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	9,000 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：事業系生ごみ減量化対策事業 負担金補助及び交付金： 9,000千円 特定財源： 0千円 一般財源： 9,000千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：事業系生ごみ減量化対策事業 負担金補助及び交付金： 0千円 特定財源： 0千円 一般財源： 0千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)				実施			
各年度予算見込額		9,000	9,000	0	0	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		9,000	9,000	0	0	0	
年度別効果見込額		0	0	9,000	9,000	9,000	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

41	項目名	浜島やすらぎ苑の閉鎖			所管課	美化衛生課
【事業内容】 悠久苑と浜島やすらぎ苑の2施設を運営しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 平成26年4月から悠久苑が稼働し、市内の9割程度の火葬実績があります。悠久苑1施設で市内の全件を賄える能力を備えています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 浜島やすらぎ苑の老朽化が進む中、高額な修繕が必要となった時点で施設を廃止します。		
		評価	廃止			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	3,715 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：火葬場管理運営費 賃金：1,200千円 需用費：2,070千円 役務費：124千円 委託料：296千円 使用料及び賃借料：25千円 特定財源：0千円 一般財源：3,715千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：火葬場管理運営費 0千円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討	調整	実施	
各年度予算見込額		3,715	3,715	3,715	0	0
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		3,715	3,715	3,715	0	0
年度別効果見込額		0	0	0	3,715	3,715
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

健康福祉部

42	項目名	保健センターの統合		所管課	健康推進課
【事業内容】 地域保健法第18条の規定による市町村保健センターとして、市民の健康の保持及び増進を図るため、健康づくり活動等を推進する拠点として設置しています。 合併時は各地区に設置されていましたが、平成20年度に市役所本庁が完成した際、大王・志摩の機能を大王に、浜島・磯部の機能を磯部に統合しています。 H16 浜島・大王・志摩・阿児・磯部 H20 大王・阿児・磯部		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 地区の健康づくり活動等の拠点であり、健康相談、保健指導及び健康診査等を行う場として、大きな役割を果たしています。 一方で、職員が分散配置されている現状では、新たな健康課題への対応や新規事業の実施が難しくなっています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 平成28年度に、大王保健センター及び磯部保健センターの機能を総合保健センター（阿児）へ統合します。 統合後においても地区における保健サービスの維持を図るほか、職員の集約により、新たな健康課題への対応等も推進します。	
		評価	ゼロベース見直し		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 7,318 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 2,852 千円	最終年度効果見込額(A)-(B)	4,466 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：阿児健康福祉センター管理運営費(左) 磯部健康福祉センター管理運営費(右)			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：阿児健康福祉センター管理運営費		
需用費： 792千円 / 6,318千円 役務費： 384千円 / 1,328千円 委託料： 0千円 / 2,330千円 使用料及び賃借料：1,951千円 / 279千円 備品購入費： 0千円 / 28千円 公課費： 0千円 / 33千円 特定財源： 負担金 600千円 / 負担金等 5,525千円 一般財源： 2,527千円 / 4,791千円			需用費： 1,000千円 役務費： 500千円 使用料及び賃借料：1,952千円 特定財源： 負担金 600千円 / 一般財源： 2,852千円		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	調整	実施			
各年度予算見込額	13,486	3,452	3,452	3,452	3,452
特定財源	6,175	600	600	600	600
一般財源	7,311	2,852	2,852	2,852	2,852
年度別効果見込額	7	4,466	4,466	4,466	4,466
年度別取組結果(検討・調整・実施)					
各年度当初予算額					
特定財源					
一般財源					
年度別効果額					

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

43	項目名	乳幼児健やかネットワーク事業の見直し			所管課	健康推進課	
【事業内容】 市内の保育所、幼稚園、子育て支援センターと連携し、子どものよりよい発育発達を促すための環境づくりや、健康づくりについて協議する場として、乳幼児健やかネットワーク地区会議を開催しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 乳幼児の健康保持及び増進を目的とした会議や講演会を通して、関係機関の連携強化と、支援体制の強化につながっていますが、実施方法を見直し、経費の削減に努めます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 他事業との統合などにより、経費をかけない方法で、引き続き関係機関との連携及び支援体制の強化を図ります。			
		評価	廃止				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	55千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	55千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：乳幼児健やかネットワーク事業 職員手当：13千円 報償費：20千円 旅費：14千円 需用費：8千円 一般財源 55千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 事業廃止			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討・調整	調整	実施			
各年度予算見込額		21	21	0	0	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		21	21	0	0	0	
年度別効果見込額		34	34	55	55	55	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

44	項目名	健康相談（成人）事業の統合			所管課	健康推進課	
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】			
健康増進事業（健康増進法第17条第1項及び第19条の2）に基づいて実施します。家庭における健康管理に役立てることを目的とし、心身の健康に関する個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行います。 （1）健康相談（成人）・・・40～64歳の市民に対し血圧測定、検尿、体重測定等を各地区保健センター、公民館等で実施。 （2）健康手帳交付・・・40歳以上の市民に対し、特定健康診査、各種がん検診等の保健事業を受けた人が疾病予防や医療の記録を必要とする場合、健康手帳を交付。		健康に関する相談に応じ、必要な保健指導を行うことにより、市民の健康管理の向上を図っていますが、健康相談の方法を見直す必要があります。		健康相談のあり方について、他事業との統合を視野に入れながら検討します。			
		評価	廃止				
基準年度の対象経費 （平成26年度一般財源）	(A)	57千円	最終年度の対象経費 （一般財源見込み）	(B)	0千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	57千円
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】				
予算事業名：健康相談（成人）事業 需用費：152千円 役務費：2千円 使用料及び賃借料：15千円 特定財源（国補助金）：112千円 一般財源：57千円			事業統合により廃止				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	調整	調整	調整	実施	
各年度予算見込額		136	124	116	110	0	
特定財源		90	82	77	73	0	
一般財源		46	42	39	37	0	
年度別効果見込額		11	15	18	20	57	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

45	項目名	健康診査項目の精査			所管課	健康推進課
【事業内容】 健康増進法第19条の2の規定により実施し、健康診査は心身の健康を保持するために 行われる診査及び当該診査に基づく指導を主として しています。また、各種がん検診は個別・集団の2方法で実施 しています。個別検診は、志摩医師会等へ委託し、医療機関で実施し、集団 検診は業者委託を行い、公共施設で実施しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 受診することで、市民が健康意識を高め、自身の健康保持及び増進に 生かしていく機会を作っていますが、健診の精度管理や事業評価とともに、科学的根拠に基づく検診を実施することが重要となっ ています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 H28：個人負担金を見直します。 肝炎ウイルス検診個別勧奨事業を廃止します。 H30：個人負担金を見直します。 乳がん(超音波)検診を廃止 します。 前立腺がん検診対象年齢を 変更します。		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)		(A) 46,079 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 29,898 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	16,181 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：市民健康診査事業 時間外手当：166千円 需用費：505千円 役務費：412千円 委託料：49,320千円 使用料及び賃借料：260千円 扶助費：12千円 特定財源：(国補助金)3,619千円、(個人負担金)977千円 一般財源：46,079千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：市民健康診査事業 時間外手当：202千円 需用費：472千円 役務費：256千円 委託料：30,721千円 使用料及び賃借料：252千円 特定財源：(国補助金)1,143千円、(個人負担金)862千円 一般財源：29,898千円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	調整	調整	実施	
各年度予算見込額		47,209	43,783	43,783	39,407	39,407
特定財源		4,560	2,496	2,496	2,496	2,496
一般財源		42,649	41,287	41,287	36,911	36,911
年度別効果見込額		3,430	4,792	4,792	9,168	9,168
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

46	項目名	訪問指導事業の統合			所管課	健康推進課	
【事業内容】 健康増進事業（健康増進法第17条第1項及び第19条の2）に基づいて実施します。療養上の保健指導が必要と認められる人及びその家族に対し、保健師等が訪問して健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行います。40～64歳の市民で訪問が必要と思われる人に対して保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士が行います。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 療養上の保健指導が必要と思われる人及び家族が、心身機能の低下防止及び健康の保持増進、生活習慣病予防を図ることができます。緊密な連絡体制の下、総合的なサービスが提供できる体制づくりが課題となっています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 訪問内容を精査し、訪問指導計画を個別に策定します。また、同じ対象者に対して、他機関と重複した指導にならないよう訪問体制を見直しながら、他事業との統合を検討します。			
		評価	廃止				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	8千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	8千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：訪問指導事業 旅費： 2千円 需用費： 21千円 特定財源(国補助金)：15千円 一般財源：8千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 事業統合により廃止				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討・調整	調整	調整	実施	
各年度予算見込額		37	37	34	34	0	
特定財源		24	24	22	22	0	
一般財源		13	13	12	12	0	
年度別効果見込額		5	5	4	4	8	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

47	項目名	二十歳の健診事業の見直し			所管課	健康推進課	
【事業内容】 次代を担う若い世代に対する健康づくりに取り組むことにより、若者の健康意識を高め若者が元気で活気あるまちづくりをめざします。 対象者：昭和60年4月2日～平成7年4月1日に生まれた市民 内容：集団検診等により問診、診察、計測、検尿、血圧、血液検査を実施。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 受診することで、若者の健康意識を高め、自身の健康保持及び増進に生かしていく機会を作っていますが、事業効果を踏まえ、他の健康診査も含めた総合的な視点から検討が必要です。		【事業評価に対する取り組みの内容】 20代の若い世代に対して、3か年継続して実施し、平成28年度において、その事業効果をふまえて健診のあり方を再検討します。再検討し継続と判断した場合は市民健康診査等事業へ統合を予定しています。			
		評価	廃止				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	1,461 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,461 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：二十歳の健診事業 需用費：155千円 役務費：218千円 委託料：1,188千円 特定財源(個人負担金)：100千円 一般財源：1,461千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 事業統合により廃止				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討・調整	調整	実施			
各年度予算見込額		1,486	1,486	0	0	0	
特定財源		100	100	0	0	0	
一般財源		1,386	1,386	0	0	0	
年度別効果見込額		75	75	1,461	1,461	1,461	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

48	項目名	社会福祉協議会事務局補助金の見直し			所管課	地域福祉課
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
ボランティア活動や地域住民による福祉活動を支援し、地域に暮らす皆様や行政・福祉施設などの関係機関や諸団体の参加・協力のもと、「地域住民の皆様が住み慣れたまちで安心して暮らすことができるまちづくり」を目指して、さまざまな活動を行なっている志摩市社会福祉協議会に社会福祉法第58条の規定に基づき、補助金を交付します。		民間の自主的な福祉活動の中心となる社会福祉協議会を支援することにより、市内の地域福祉の充実を図ります。		市と協働し、災害時の要援護者支援や、小地域の支えあい体制の構築の役割を担う社会福祉協議会への運営補助金に終期を定める予定はありませんが、自己財源確保など事業を精査し補助金の見直しを図ります。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 47,000 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 45,000 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	2,000 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：社会福祉協議会補助事業 負担金補助及び交付金： 47,000千円 一般財源： 47,000千円			予算事業名：社会福祉協議会補助事業 負担金補助及び交付金： 45,000千円 一般財源： 45,000千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討・調整				実施	
各年度予算見込額	47,000	47,000	47,000	47,000	45,000	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	47,000	47,000	47,000	47,000	45,000	
年度別効果見込額	0	0	0	0	2,000	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

49	項目名	福祉市場レインボー運営補助金の見直し			所管課	地域福祉課	
【事業内容】 地産地消の販売体制の確立と障がい者福祉の充実を目的として、授産施設通所者の社会参加支援の場として設置・運営しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 福祉市場レインボー運営の安定化を図り、小規模農家の販売先の確保、障がい者社会参加、中間就労の場を確保します。		【事業評価に対する取り組みの内容】 農業、漁業振興施策、生活困窮者対策、買い物支援等の施策と連携を図り、専門家等の指導を受けながら経営改善を図ります。			
		評価	廃止				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	1,000 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,000 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：福祉市場レインボー運営補助事業 負担金補助及び交付金： 1,000千円 一般財源： 1,000千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：福祉市場レインボー運営補助事業 負担金補助及び交付金： 0千円 一般財源： 0千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討・調整				実施	
各年度予算見込額		1,000	1,000	1,000	1,000	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		1,000	1,000	1,000	1,000	0	
年度別効果見込額		0	0	0	0	1,000	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

50	項目名	身体障がい者ガソリン費助成事業の見直し			所管課	地域福祉課
【事業内容】 身体障害者手帳1～3級所持者で、障がい者自らが運転する自動車のガソリン費に対し、1リットル当たり60円を助成しています。 (50ℓ/月・3,000円/月を上限)		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 身体障がい者の生活の利便性を助長し、障がい者の社会参加等、福祉の増進を図ります。 本人運転の確認が困難であり、家族運転やタクシー等利用者との不公平感があります。また、対象要件に所得制限等が無く、高額所得者でも該当することとなります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 本人確認や家族運転者等との、公正性や公平性の課題を解決するため、タクシー券の交付事業等を検討していましたが、障がい者の多様なニーズに対応する制度を個別に創設するのは、事務事業の拡大や、財政上の問題で困難であり、心身障害者(児)福祉給付金支給事業を拡大し、給付金の使用目的に制限をかけず、障がい者のニーズに合う活用ができるものとします。よって、ガソリン費助成事業は廃止します。		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)		(A) 7,417 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	7,417 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：身体障害者ガソリン費助成事業 扶助費：7,417千円 一般財源：7,417千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：身体障害者ガソリン費助成事業 扶助費：0千円 一般財源：0千円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		調整	実施			
各年度予算見込額		7,417	0	0	0	0
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		7,417	0	0	0	0
年度別効果見込額		0	7,417	7,417	7,417	7,417
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

51	項目名	心身障害者(児)福祉給付金支給事業の見直し		所管課	地域福祉課
【事業内容】 毎年4月1日現在、身体障害者手帳1・2級及び療育手帳Aの所持者で、かつ市民税非課税世帯の者に年額8,000円を支給しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 心身障害者(児)からは、障害者施策関係単独事業について各種要望をいただいているところですが、財政上の問題や事務事業の拡大の問題などについても勘案しながら、障害者の多様なニーズにこたえていくことについて検討が必要となっています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 ガソリン費助成事業を廃止し、市の単独事業は心身障害者(児)福祉給付事業に集約し、これまで対象となっていなかった精神障害者も対象とする方向で検討します。	
		評価	ゼロベース見直し		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	5,275 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	10,000 千円
			最終年度効果見込額(A)-(B)	4,725 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：心身障害者(児)福祉給付金支給事業 需用費：23千円 役務費：132千円 扶助費：5,120千円 一般財源：5,275千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：心身障害者(児)福祉給付金支給事業 需用費：40千円 役務費：160千円 扶助費：9,800千円 一般財源：10,000千円		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	調整	実施			
各年度予算見込額	5,275	9,275	9,475	9,675	9,875
特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	5,275	9,275	9,475	9,675	9,875
年度別効果見込額	0	4,000	4,200	4,400	4,600
年度別取組結果(検討・調整・実施)					
各年度当初予算額					
特定財源					
一般財源					
年度別効果額					

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

52	項目名	老人憩の家管理運営の見直し			所管課	地域福祉課
【事業内容】 高齢者の教養の向上及びレクリエーション等のための場として、また、心身の健康の増進を図るために老人憩の家を維持管理運営しています。市内7か所の老人憩の家の管理運営について、指定管理制度を導入し、各地区の老人クラブを指定管理者として実施しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 老人憩の家を拠点に各地区老人クラブが、高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動の拠点として、有効に利用されています。見直しにより老人クラブの活動が停滞してしまわないよう配慮する必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 老朽化の進む施設・津波の心配がある施設については、コミュニティーセンターを利用する等の方向で働きかけていきます。地域の実情や老人クラブの意見を聞きながら平成27年度から3年間の指定管理期間に具体的に検討・実施していきます。		
		評価	継続			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 1,231 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 1,145 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	86 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：老人憩の家管理運営費 委託料：1,231千円 一般財源：1,231千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：老人憩の家管理運営費 委託料：1,145千円 一般財源：1,145千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討・調整	実施		
各年度予算見込額	1,299	1,307	1,307	1,145	1,145	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	1,299	1,307	1,307	1,145	1,145	
年度別効果見込額	68	76	76	86	86	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

53	項目名	長寿者褒賞事業の見直し	所管課	地域福祉課	
【事業内容】 長年、社会の発展向上に貢献された高齢者に、褒賞を授与することにより、長寿をお祝いし、市民の敬老精神を高め、高齢者福祉の増進を図っています。9月1日現在において、当該年度に100歳に到達する住民に金品（10万円）を授与しています。また、最高齢者に記念品を授与します。 平成26年度対象者（T3.4.1～T4.3.31生・21名）H25.10.3現在		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 市長等がお祝いに訪問することは、家族にとっても大きな喜びであり、各メディアを通じ、市民の敬老精神を高めています。	【事業評価に対する取り組みの内容】 県内市町の状況を調査し、県内平均的な金品となるよう見直します。		
		評価	縮小		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 2,100 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 600 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B) 1,500 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：長寿者褒賞事業 褒賞費：2,100千円 一般財源：2,100千円		【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：長寿者褒賞事業 褒賞費：600千円 一般財源：600千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	実施		
各年度予算見込額	2,100	2,100	600	600	600
特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	2,100	2,100	600	600	600
年度別効果見込額	0	0	1,500	1,500	1,500
年度別取組結果(検討・調整・実施)					
各年度当初予算額					
特定財源					
一般財源					
年度別効果額					

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

54	項目名	シルバー人材センター育成事業の見直し			所管課	地域福祉課
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
シルバー人材センターは、高齢者就労支援事業の核となり取り組み、高齢者の生活の充実、社会参加の増進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与しています。		志摩市の失業率・生活保護受給率を考慮すれば、今後も継続的に支援していく必要があり、ますますシルバー人材センターの活動に期待が高まりますが、近年、会員が減少傾向にあります。		市として、就労支援のあり方を総合的に検討する中で、シルバー人材センターのあり方についても検討していきます。 また、希望に応じた就業先の確保に努め、会員の増加と事業の安定化に向けて体質強化を求めています。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 12,000 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 10,000 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	2,000 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：シルバー人材センター育成事業 負担金及び交付金： 12,000千円 一般財源： 12,000千円			予算事業名：シルバー人材センター育成事業 負担金及び交付金： 10,000千円 一般財源： 10,000千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)				実施		
各年度予算見込額	12,000	12,000	12,000	10,000	10,000	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	12,000	12,000	12,000	10,000	10,000	
年度別効果見込額	0	0	0	2,000	2,000	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

55	項目名	地域子育て支援センター運営の見直し		所管課	子育て支援課
【事業内容】 育児に対する不安や負担感を軽減するため、浜島・志摩・磯部に地域子育て支援センターを設置し、各種事業を行っています。また、阿児には社会福祉法人洗心福祉会が同事業を実施しており、補助金を交付しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 子育ての不安や悩みをかかえる家庭を支援し、また、育児サークル等の育成等に努めており、育児に対する不安や負担感を軽減させる事業の必要性は高いと考えます。一方、地域によって利用者数にばらつきがあるため、運営について再検討する必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 拠点は、志摩・阿児（民間）・磯部の3か所とします。 民間委託も検討します。	
		評価	ゼロベース見直し		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	3,245 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	3,157 千円
			最終年度効果 見込額(A)-(B)	88 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：地域子育て支援センター運営費 需用費：655千円 その他：715千円 特定財源 国補：3,245千円 県費：3,245千円 一般財源 3,245千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：地域子育て支援センター運営費 需用費：533千円 その他：569千円 特定財源 国補：3,155千円 県費：3,155千円 一般財源 3,157千円		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	調整	実施			
各年度予算見込額	9,735	9,467	9,467	9,467	9,467
特定財源	6,490	6,310	6,310	6,310	6,310
一般財源	3,245	3,157	3,157	3,157	3,157
年度別効果見込額	0	88	88	88	88
年度別取組結果(検討・調整・実施)					
各年度当初予算額					
特定財源					
一般財源					
年度別効果額					

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

56	項目名	養育支援訪問事業の実施主体の見直し			所管課	子育て支援課	
【事業内容】 乳児家庭全戸訪問事業の実施等により把握した要支援児童や要保護児童とその保護者、特定妊婦に対し、養育が適切に行われるよう訪問による育児、家事の援助や相談、指導、助言等を行う事業です。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 育児支援が必要な家庭を早期に把握することにより、母子関係、家庭環境を調整し、子どもの健全な育成を支援することができます。養育支援が必要と判断された家庭に支援を行うので、実績がない年度も発生する場合があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 乳児家庭全戸訪問事業を実施している健康推進課と調整し、実施主体の移行を検討します。			
		評価	継続				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	96千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	96千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	0千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：養育支援訪問事業 役務費：31千円 委託料：255千円 特定財源 国補：95千円 県費：95千円 一般財源 96千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：養育支援訪問事業 役務費：31千円 委託料：255千円 特定財源 国補：95千円 県費：95千円 一般財源 96千円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討・調整	実施				
各年度予算見込額		286	286	286	286	286	
特定財源		190	190	190	190	190	
一般財源		96	96	96	96	96	
年度別効果見込額		0	0	0	0	0	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

57	項目名	保育所の民営化の推進			所管課	子育て支援課
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
認可保育所が市内に15保育所（市立12・私立3）あります。各町には0歳児から受け入れる保育所と延長保育を午後7時までに行っている保育所を1施設以上設置しています。児童の募集・入所決定・保育料徴収は、公立・私立とも市が行っています。延長保育料は私立が各施設で徴収しています。		各地区に15保育所があり、待機児童はほとんどいない状況です。しかし、公立保育所は0・1歳児の受け入れが少ないことや土曜日の終日保育をしていないことからサービス業につく保護者のニーズにあった対応をするには公立より、私立のほうが保護者のニーズにあった運営を行っていくことができます。		公立保育所や新規保育所に対し、民間の参画意向調査を実施し、民営化できる保育所について検討し、民営化を推進します。		
		評価	継続			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 231,020 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 258,672 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	27,652 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：児童福祉施設給与費・保育所一般経費・保育所管理運営費・臨時保育士等経費・民間保育所管理運営費 報酬：4,533千円 職員手当：4,011千円 賃金：145,879千円 旅費：999千円 需用費：79,277千円 役務費：6,412千円 委託料：8,091千円 使用料及び賃借料：4,587千円 原材料費：123千円 備品購入費：896千円 負担金補助及び交付金：324,843千円 扶助費：1千円 償還金利子及び割引料：50千円 特定財源：348,682千円 一般財源：231,020千円			予算事業名：児童福祉施設給与費・保育所一般経費・保育所管理運営費・臨時保育士等経費・民間保育所管理運営費 報酬：3,705千円 職員手当：3,521千円 賃金：104,505千円 旅費：855千円 需用費：55,071千円 役務費：5,404千円 委託料：6,541千円 使用料及び賃借料：4,443千円 負担金補助及び交付金：422,267千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	調整	調整	調整	実施	
各年度予算見込額	579,702	579,702	579,702	579,702	638,363	
特定財源	348,682	348,682	348,682	348,682	393,517	
一般財源	231,020	231,020	231,020	231,020	244,846	
年度別効果見込額	0	0	0	0	13,826	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

58	項目名	保育所の廃止			所管課	子育て支援課
【事業内容】 認可保育所が市内に15保育所（市立12・私立3）あります。各町には0歳児から受け入れる保育所や延長保育を午後7時まで行う保育所を1施設以上設置しています。児童の募集・入所決定・保育料の徴収は、公立・私立とも市が行っています。延長保育料は私立は各施設で徴収しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 各地区に15保育所があり、待機児童はほとんどいない状況です。しかし、公立保育所は定員に対し充足率が70%未満の保育所があり効率的な運用をする上で適正なクラス編成ができるよう集約する必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 再編計画では在籍する児童が20人未満の場合は翌年度から募集を行わず、在籍する児童が卒園した時点で休所にする方針を打ち出しています。		
		評価	廃止			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 125,023 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 80,595 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	44,428 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：保育所一般経費・保育所管理運営費・臨時保育士等経費 報酬：4,533千円 職員手当：4,011千円 賃金：145,879千円 旅費：999千円 需用費：79,277千円 役務費：6,412千円 委託料：8,091千円 使用料及び賃借料：4,587千円 原材料費：123千円 備品購入費：896千円 負担金補助及び交付金：711千円 扶助費：1千円 償還金利子及び割引料：50千円 特定財源：130,547千円 一般財源：125,023千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：保育所一般経費・保育所管理運営費・臨時保育士等経費 報酬：3,524千円 職員手当：3,678千円 賃金：123,843千円 旅費：898千円 需用費：67,188千円 役務費：5,901千円 委託料：7,652千円 使用料及び賃借料：4,065千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討・調整	調整・実施	調整・実施	調整・実施	
各年度予算見込額	255,570	255,570	246,228	238,490	226,251	
特定財源	130,547	130,547	130,547	130,547	130,547	
一般財源	125,023	125,023	115,681	107,943	95,704	
年度別効果見込額	0	0	9,342	17,080	29,319	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

59	項目名	児童館事業の見直し			所管課	子育て支援課	
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】			
阿児地区3館の児童館は、放課後児童健全育成事業の実施場所であり、3歳以上の幼児及び小学校1年から3年までの児童を対象に、保育に欠ける児童を預かっています。事業を実施することにより、子どもの遊び場や居場所を提供し、遊びの指導を通して子どもの健全な成長を支援しています。		子どもたちは児童クラブで生活しながら社会性や自立心が養われます。併せて保護者が安心して就労等ができる環境を整えることができます。現在、鶴方は4・5歳児、国府児童館については、3歳児から保育を行っています。その子どもたちの受入を検討する必要があります。		放課後児童クラブへ移行し、民間委託を推進します。			
		評価	ゼロベース見直し				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	3,397千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	3,397千円
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】				
予算事業名：阿児地区児童館管理運営費 厚生員経費 賃金：17,592千円 需用費：4,037千円 その他：1,402千円 特定財源 使用負担金 14,042千円 県費 5,592千円 一般財源 3,397千円			予算事業名：阿児地区児童館管理運営費 厚生員経費 賃金：0千円 需用費：0千円 その他：0千円 特定財源 使用負担金 0千円 県費 0千円 一般財源 0千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		一部実施	検討・調整	調整	実施		
各年度予算見込額		23,031	23,031	23,031	0	0	
特定財源		19,634	19,634	19,634	0	0	
一般財源		3,397	3,397	3,397	0	0	
年度別効果見込額		0	0	0	3,397	3,397	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

60	項目名	放課後児童クラブの業務委託の推進		所管課	子育て支援課
【事業内容】 放課後に留守家庭の児童を預かり、異なる学年の子どもたちが一緒になって、遊びや物づくりを行うことができる安全な生活の場を提供しています。浜島・大王・志摩・磯部放課後児童クラブの4箇所あり、うち2箇所(浜島・磯部)のクラブを志摩市社会福祉協議会へ運営委託しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 子どもたちは児童クラブで生活しながら社会性や自立心が養われます。併せて保護者が安心して就労等ができる環境を整えることができます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 利用者ニーズの多様化、質の高いサービスの提供などの課題があり、その解決に向けて限られた財源を効果的に活用することが必要となっていることから民営化を検討します。	
		評価	継続		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 9,445 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 32,366 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	22,921 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：放課後児童クラブ管理運営費 放課後児童クラブ指導員経費 賃金： 2,808千円 委託料： 13,824千円 負担金補助及び交付金： 2,041千円 その他： 1,137千円 特定財源 使用負担金 2,120千円 県費 8,245千円 一般財源 9,445千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：放課後児童クラブ管理運営費 委託料： 45,429千円 負担金補助及び交付金： 2,041千円 特定財源 県費 15,104千円 一般財源 32,366千円		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討・調整	実施			
各年度予算見込額	19,810	24,604	24,604	47,470	47,470
特定財源	10,365	8,245	8,245	15,104	15,104
一般財源	9,445	16,359	16,359	32,366	32,366
年度別効果見込額	0	6,914	6,914	22,921	22,921
年度別取組結果(検討・調整・実施)					
各年度当初予算額					
特定財源					
一般財源					
年度別効果額					

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

農林水産部

61	項目名	志摩特産物販売施設管理運営の見直し			所管課	農林課
【事業内容】 地産地消を推進するため、地元の農業者などに新鮮な野菜類を出荷していただき安心安全な生産物を消費者に提供します。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 農水産物を出荷販売できる施設として、出荷者数や年間販売額も増加しており、出荷される野菜などの種類も増え、地域における農業振興に役立っていますが、運営形態については、課題が残ります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 現在、毎週土・日曜日に開催し臨時職員経費など施設に係る費用を市が負担しています。生産者団体から売上の10%を手数料としていますが、市の負担があるため、施設全体の指定管理を検討・推進し経費を削減します。また、現在の直売については、自主運営できるよう提案を行います。		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)		(A)	1,697 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	906 千円
		評価		継続		最終年度効果 見込額(A)-(B)
						791 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：志摩特産物販売施設管理運営 賃金：700千円 需用費：1,298千円 役務費：118千円 委託料：397千円 特定財源 使用料：1千円 手数料：799千円 雑入：16千円 一般財源：1,697千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：志摩特産物販売施設管理運営 需用費：436千円 役務費：73千円 委託料：397千円		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討	調整	実施	
各年度予算見込額		2,513	2,513	1,714	906	906
特定財源		816	816	17	0	0
一般財源		1,697	1,697	1,697	906	906
年度別効果見込額		0	0	0	791	791
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

62	項目名	阿児特産物開発センターの利用促進		所管課	農林課
【事業内容】 地元生産物による加工品の製造販売、加工技術の指導、加工品の講習会の開催などにより地元生産物の普及を図り地産地消を推進しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 地元生産物による加工品の販売等については、地域にある程度浸透し需要がありますが、本来の加工技術の指導や地元業者が起業するところまで至っていない状況です。		【事業評価に対する取り組みの内容】 地産地消を推進する中で地元生産物の加工販売及び志摩市のPRと新しい商品開発による地元業者への技術の普及を目指します。	
		事業評価	継続		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 4,845 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 4,845 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	0 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：阿児特産物開発センター管理運営 特定財源 2,882千円 一般財源 4,845千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：阿児特産物開発センター管理運営 特定財源 2,882千円 一般財源 4,845千円		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施				
各年度予算見込額	7,727	7,727	7,727	7,727	7,727
特定財源	2,882	2,882	2,882	2,882	2,882
一般財源	4,845	4,845	4,845	4,845	4,845
年度別効果見込額	0	0	0	0	0
年度別取組結果(検討・調整・実施)					
各年度当初予算額					
特定財源					
一般財源					
年度別効果額					

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

63	項目名	緑化推進事業の見直し			所管課	農林課	
【事業内容】 観光地としての景観形成、住民参加の地域緑化の推進を図ります。四季花咲くまちづくり事業は、収穫後の田にコスモスを咲かせることで秋の行楽シーズンの見所として定着しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 近鉄沿線及び国道167号線沿いの農地において事業を実施しており、多くの方に観ていただき観光資源として効果がありますが、作業工程には改善の必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 作業委託により事業を推進していたが、作業工程の見直しを行い、播種・施肥・除草剤散布などを自主作業により経費の削減を行います。			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	667 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	458 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	209 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：緑化推進事業 委託料：667千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：緑化推進事業 委託料：458千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施					
各年度予算見込額		458	458	458	458	458	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		458	458	458	458	458	
年度別効果見込額		209	209	209	209	209	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

64	項目名	漁港施設の効率的な維持管理			所管課	水産課
【事業内容】 市営8漁港及び漁港関連施設の維持管理を行います。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 漁港関連施設の効率的な維持修繕を行うことで、安心・安全の漁業活動が可能になり、水産業の健全な発展とこれによる水産物の安定供給に繋がります。今後、漁港における市場機能は集約の可能性があります。漁港施設については背後集落のための防災機能もあり、漁港施設自体の集約化は不可能です。		【事業評価に対する取り組みの内容】 漁港施設の維持管理を計画的に行い、経費の縮減と平準化を図ります。		
		評 価	継 続			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 6,715 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 3,715 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	3,000 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：漁港施設管理運営費 職員手当：220千円 旅 費：71千円 需用費：1,632千円 委託料：3,569千円 賃借料：104千円 工事請負費：1,200千円 原 材 料：250千円 特定財源：331千円 一般財源：6,715千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：漁港施設管理運営費 職員手当：220千円 旅 費：71千円 需用費：1,632千円 委託料：569千円 賃借料：104千円 工事請負費：1,200千円 原 材 料：250千円 特定財源：331千円 一般財源：3,715千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討・調整	検討・調整	検討・調整	実施		
各年度予算見込額	29,001	39,046	39,001	4,046	4,001	
特定財源	12,831	17,831	12,831	331	331	
一般財源	16,170	21,215	26,170	3,715	3,670	
年度別効果見込額	9,455	14,500	19,455	3,000	3,045	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

商工観光部

65	項目名	商工会運営補助金の見直し			所管課	商工課
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
志摩市商工会運営補助金は、志摩市商工会の運営並びに商工会の行う小規模事業者に対する指導事業等に対して補助することにより、地元商工業者の事業振興および地域活性化を図ります。		志摩市商工会員は、平成25年度期首法定会員数1,503名が、平成25年度期末法定会員数1,444名に減少しました。現在、運営費総額から県補助金を差し引いた額の2分の1を上限に補助金を交付しています。補助率を大きく下回っている状況です。		志摩市商工会員の増員に努めて行きます。しかしながら、商工会の運営に支障をきたさないことを考慮し、商工会運営補助金を、一般会計の予算の現状から減額とします。		
		評 価	縮 小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 22,982 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 20,982 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	2,000 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
商工会運営補助金 22,982千円			商工会運営補助金 20,982千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	調整	調整	調整	調整	実施	
各年度予算見込額	22,982	22,982	22,982	22,982	20,982	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	22,982	22,982	22,982	22,982	20,982	
年度別効果見込額	0	0	0	0	2,000	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

66	項目名	消費者行政活性化事業の見直し			所管課	商工課	
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】			
平成24年12月に施行された「消費者教育の推進に関する法律」により、消費者被害の防止および消費者の自立支援のための総合的かつ一体的な消費者教育の推進を目的とします。地域における消費者教育の推進、人材の育成、学校における消費者教育の推進、消費生活相談員の継続的設置や研修会参加等による当該相談員および職員のスキルアップ、消費者啓発を行います。		国の「地方消費者行政活性化交付金」を財源として造成した「地方消費者行政活性化基金」活用前と、当該基金を活用して消費生活相談員を設置し啓発用資料を作成した後とを比べると、相談窓口である商工課への相談件数は飛躍的に伸びています。市民団体等からも出前講座の実施を望む声が聞かれることから、これは啓発等により相談窓口が周知された結果に他ならないと考えられます。		消費生活相談員の任用については、補助金の廃止に伴い休止しますが、消費者行政活性化事業は継続します。			
		評価	ゼロベース見直し				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	306 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	50 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	256 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】				
特定財源 549千円 一般財源 306千円 報償費 600千円 旅費 69千円 需用費 183千円 研修会負担金 3千円			特定財源 0円 一般財源 0円 報償費 0円 旅費 0円 需用費 50千円 研修会負担金 0円				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
年度別取組計画(検討・調整・実施)	調整	調整	調整	調整	調整		
各年度予算見込額	855	855	855	50	50		
特定財源	549	549	549	0	0		
一般財源	306	306	306	50	50		
年度別効果見込額	0	0	0	256	256		
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

67	項目名	温泉振興補助金の見直し			所管課	観光戦略室
【事業内容】 源泉保護、温泉施設維持管理のほか、温泉を利用した観光振興や志摩市への誘客を図るための広報活動を行うため、志摩市温泉振興協議会に対し入湯税納付額の3分の1以内で補助しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 志摩市温泉振興協議会に加盟する15施設それぞれで鉱泉源保護や観光振興等に活用されています。しかし、協議会加盟施設に限られるため市全域の温泉振興、観光振興につながるよう検討しています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 年度ごとに温泉振興補助金の見直しを行い、最終的には温泉振興補助金を10%以内とし、入湯税を本来の使用目的である観光振興を中心に充ちます。		
		事業評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 42,740 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 14,200 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	28,540 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 温泉振興補助金 142,466千円 × 30% = 42,740千円(万円止め)			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 温泉振興補助金 142,000千円 × 10% = 14,200千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)			実施			
各年度予算見込額	42,600	42,600	35,500	35,500	28,400	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	42,600	42,600	35,500	35,500	28,400	
年度別効果見込額	140	140	7,240	7,240	14,340	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

68	項目名	志摩自然学校運営の見直し			所管課	観光戦略室
【事業内容】 志摩市活性化、誘客のために有効利用されるよう志摩自然学校を運営し、農林水産業者・観光関係団体と協働し、地域の特性を生かした自然体験プログラムの構築、体験学習を実施しています。自然環境を中心とした情報の収集・発信、地域の自然体験企画等をコーディネートし、里海ツーリズムによる集客交流の拠点となるシステムを構築しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 年々利用者の増加が図られており、目的の達成度は高いと思われます。ともやま公園を中心に活動を展開していますが、拠点となる施設が無く、運営団体の強化が課題となっています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 更なる活性化、誘客を図るため、組織の強化を求め、安定した運営が可能となるよう支援していきます。また、活動拠点についても検討していきます。		
		評価	継続			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 5,071 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 4,000 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,071 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：志摩自然学校運営事業 委託料：5,071千円 特定財源 0千円 一般財源 5,071千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：志摩自然学校運営事業 委託料：4,000千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討	調整	調整	実施	
各年度予算見込額	5,071	5,071	5,071	5,071	4,000	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	5,071	5,071	5,071	5,071	4,000	
年度別効果見込額	0	0	0	0	1,071	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

69	項目名	絵かきの町事業実施内容の見直し			所管課	観光戦略室	
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】			
志摩市民の文化意識の向上と全国の画家・絵画を愛好する方々から募集、展示することで集客交流を促進し、地域の活性化を図ることを目的として実施しています。絵かきの町・大王実行委員会が絵かきの町事業として、絵画コンクールと写真コンテストを交互に隔年で実施しています。 (平成26年度：写真コンテスト)		住民の文化意識の向上と地域の活性化及び観光振興に繋がります。		写真展を廃止し、絵画コンクールを隔年で実施します。			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	2,926千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	2,926千円
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】				
予算事業名：絵かきの町事業 委託料：2,926千円 特定財源 0千円 一般財源 2,926千円			予算事業名：絵かきの町事業 委託料 3,810千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施					
各年度予算見込額		3,810	2,926	3,810	0	3,810	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		3,810	2,926	3,810	0	3,810	
年度別効果見込額		884	0	884	2,926	884	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

70	項目名	観光協会補助金の見直し			所管課	観光戦略室
【事業内容】 運営補助として、志摩市観光協会の総合窓口案内を担う志摩市観光協会の組織運営全体の支援を図ります。事業補助としては、観光集客事業や誘致宣伝事業、情報発信事業等を実施する事業を支援します。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 志摩市観光協会は、これまで以上に行政と住民並びに事業者をつなぐ中間組織としての強化に取り組み観光振興を図ります。観光案内の充実や、広域的な連携を行い、長期滞在型の観光地づくりを目指します。		【事業評価に対する取り組みの内容】 志摩市観光協会補助金においては、自主財源の確保に努めるよう指導します。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 17,000 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 15,000 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	2,000 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：観光協会補助金事業 負担金補助及び交付金：17,000千円 特定財源 0千円 一般財源 17,000千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：観光協会補助金 負担金補助及び交付金 15,000千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討	検討・協議	調整	実施	
各年度予算見込額	17,000	17,000	17,000	17,000	15,000	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	17,000	17,000	17,000	17,000	15,000	
年度別効果見込額	0	0	0	0	2,000	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

71	項目名	阿児の松原スポーツセンター管理運営形態の見直し			所管課	観光戦略室
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
プール、テニスコートを有する施設ですが、老朽化が著しく、テニスコートについては使用を見合わせ、現在ではプール、駐車場、貸シャワーを主な事業として展開しています。		施設の老朽化が著しいため、今後の有効活用を早急に検討する必要があります。また、駐車場については近隣に民間駐車場も多く、民業を圧迫することが無いよう配慮が必要となります。		管理運営形態の見直しは指定管理者制度の導入を検討・推進します。併せて施設の有効活用を検討します。		
		評価	ゼロベース見直し			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 1,569 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 1,000 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	569 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：阿児松原スポーツセンター管理運営事業 賃金：2,428千円 需用費：1,476千円 役務費：221千円 委託料：143千円 使用料及び賃借料：68千円 特定財源 4,269千円 一般財源 1,569千円			予算事業名：阿児の松原スポーツセンター管理運営事業 委託料：1,000千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	協議・検討	実施				
各年度予算見込額	5,838	1,000	1,000	1,000	1,000	
特定財源	4,269	0	0	0	0	
一般財源	1,569	1,000	1,000	1,000	1,000	
年度別効果見込額	0	569	569	569	569	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

72	項目名	観光駐車場管理運営の見直し			所管課	観光戦略室	
【事業内容】 大王崎観光の拠点となる観光駐車場を管理運営しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 大王崎灯台及びその周辺に訪れる観光客の駐車場を確保し、利便性を図ることで新規客やリピーターの増加に寄与しています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 平成26年度中に志摩市観光協会と協議し、無償貸付を検討していきます。			
		評価	ゼロベース見直し				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	1,146 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,146 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：観光駐車場管理運営事業 賃金：2,534千円 需用費：176千円 役務費：374千円 委託料：78千円 特定財源 2,016千円 一般財源 1,146千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：観光駐車場管理運営事業 予算額 0円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施					
各年度予算見込額		0	0	0	0	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	0	0	
年度別効果見込額		1,146	1,146	1,146	1,146	1,146	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

73	項目名	磯体験施設 海ほおずき体験運営形態の見直し			所管課	観光戦略室 (浜島磯体験施設)
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
当該施設における各種体験事業を通じて、水産業と観光業の連携による誘客交流事業を展開していると共に、都市住民の交流ニーズに合わせた体験事業を積極的に展開しています。磯体験事業ではわんぱく磯をメインに志摩市に「新しい里海のまち」事業として様々な体験事業を提供し、志摩市における里海事業の外部への情報発信に努めています。		様々な体験プログラムを提供することにより、夏季のみならず秋季から冬季にかけての誘客数も増加傾向にあり、年間を通して志摩市の「新しい里海のまち事業」の情報展開を行っています。		指定管理者制度導入を検討・推進します。また、将来的は民間による自主運営を目指します。		
		評価	継続			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 15,391 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 27,200 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	11,809 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：磯体験施設管理運営費：海ほおずき体験事業 消耗品：1,151千円 光熱水費：6,240千円 施設修繕料：725千円 臨時職員賃金：11,100千円 魚種購入・原材料費：4,721千円 特定財源 使用料 12,315千円 一般財源 15,391千円			予算事業名：磯体験施設管理運営費：海ほおずき体験事業 委託料：27,200千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討	検討・調整	調整	実施	
各年度予算見込額	26,601	29,401	27,461	27,201	27,200	
特定財源	13,200	14,000	14,200	14,200	0	
一般財源	13,401	15,401	13,261	13,001	27,200	
年度別効果見込額	1,990	10	2,130	2,390	11,809	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

74	項目名	ともやま公園管理形態の見直し			所管課	観光戦略室 (ともやま公園事務所)	
【事業内容】 ともやま公園の管理運営全般(キャンプ場・簡易宿泊施設・体育施設・イベント広場・遊具付き公園・広場・市道、その他観光施設の管理運営と、それに伴う修学旅行生等への対応)		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 ともやま公園は、三重県の施設を含んだ複合施設で、市が直接運営することで、利用者等への柔軟な対応が可能となっており、利便性が確保されています。 現体制で、観光施設をはじめ、体育施設や市道、トイレ等の管理運営、三重県からの施設の管理運営委託を受けている状況から、当施設をそのまま指定管理に出せば、財政支出削減や利便性の向上が図れるという単純なものではなく、三重県や市各部署との所管替え等の協議が前段階で必要となります。以上のことにより、現実的な財政健全化を目指すならば、志摩市の観光振興方針にも鑑み、観光及びイベント関連施設の廃止(三重県への施設管理運営返上含む)も含めた検討が必要となります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 指定管理者制度導入を検討・推進します。			
		評価	継続				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	8,623千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	15,784千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	7,161千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名:ともやま公園管理運営費・次郎六郎海水浴場運営事業 職員手当等 603千円 賃金 8,880千円 旅費 131千円 需用費 9,019千円 役務費 2,663千円 委託料 2,913千円 使用料及び賃借料 1,213千円 原材料費 152千円 負担金 10千円 公課費 40千円 合計 25,624千円(うち特定財源17,001千円)				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名:ともやま公園管理運営費 委託料 15,784千円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討・調整	検討・調整	実施		
各年度予算見込額		24,025	24,025	24,025	15,784	15,784	
特定財源		16,241	16,241	16,241	0	0	
一般財源		7,784	7,784	7,784	15,784	15,784	
年度別効果見込額		839	839	839	7,161	7,161	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位:千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

75	項目名	次郎六郎海水浴場送迎バスの廃止			所管課	観光戦略室 (ともやま公園事務所)	
【事業内容】 夏期の次郎六郎海水浴場の開設（約30日間 9時～17時）に伴い、800メートル離れた海水浴場駐車場から、シャトルバスによる利用者の送迎をしています。 (1時間3往復、1日23往復) 駐車場と、アクアヴィラ内に臨時職員を1名ずつ配置し、それぞれ、駐車整理券の発券業務、一般車両の海水浴場への入場制限業務を行います。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 駐車スペースの都合により、自家用車での乗り付けが出来ない次郎六郎海水浴場の利用者を、800メートル離れた駐車場からバスで送迎することで、海水浴場の利便性を高めています。 一方、このことにより、別記の各種経費負担が発生しています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 シャトルバスでの送迎を廃止し、利用者には駐車場を無料開放し、徒歩で海水浴場まで来ていただきます。			
		評価	廃止				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	839千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	839千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：ともやま公園管理運営費・次郎六郎海水浴場運営事業 賃金 404千円 需用費 31千円 委託料 1,164千円 合計 1,599千円 特定財源 雑入(利用料) 760千円 一般財源 839千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：ともやま公園管理運営費・次郎六郎海水浴場運営事業 一般財源 0千円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施					
各年度予算見込額		0	0	0	0	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	0	0	
年度別効果見込額		839	839	839	839	839	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

76	項目名	次郎六郎海水浴場の管理運営の見直し		所管課	観光戦略室 (ともやま公園事務所)	
【事業内容】 次郎六郎海水浴場の管理運営。 <管理運営スケジュール> ・6月 臨時職員任用準備・シャトルバス委託準備・各券増刷 ・7月 周辺草刈、ハボウギガイ除去作業、休憩イカダ・監視台設置(業務委託) ・7月中旬～8月中旬 海水浴場運営		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 ともやま公園及び周辺施設の宿泊者等に海水浴場を利用いただき、志摩市観光の付加価値を向上させます。 一方、費用対効果には疑問が残り、民間委託または事業廃止の検討が必要です。		【事業評価に対する取り組みの内容】 次郎六郎海水浴場の運営(開設準備等含む)を民間に委託(委託先がなければ廃止)します。		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)		(A) 2,170 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 1,182 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	988 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名:ともやま公園管理運営費・次郎六郎海水浴場運営事業 時間外勤務手当 238千円 賃金 1,258千円 需用費 43千円 光熱水費 12千円 汲取料 170千円 委託料 1,736千円 合計3,445千円 特定財源 雑入(利用料) 1,275千円 一般財源 2,170千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名:ともやま公園管理運営費・次郎六郎海水浴場運営事業 委託料 1,182千円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討・調整	調整	実施	
各年度予算見込額		1,846	1,846	1,846	1,182	1,182
特定財源		515	515	515	0	0
一般財源		1,331	1,331	1,331	1,182	1,182
年度別効果見込額		839	839	839	988	988
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位:千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

建設部

77	項目名	美化パートナー事業の促進			所管課	建設整備課	
【事業内容】 志摩市が管理する道路、河川等における清掃活動や景観保持に経費を助成する事業です。毎年協力団体を募集し、美化のための肥料、資材、燃料等に係る経費を助成します。20団体前後の応募があります。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 助成対象が美化清掃のための資材とし、人件費を除いているため事業効果は高くなっています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 協力団体が20団体前後で推移しているため団体数の増加に努め、作業量の拡大を要請します。			
		評価	拡大				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	540 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	750 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	210 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名： 美化パートナー事業 美化パートナー事業助成金：540千円 一般財源：540千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：美化パートナー 美化パートナー事業助成金：750千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額		600	650	650	700	750	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		600	650	650	700	750	
年度別効果見込額		60	110	110	160	210	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

78	項目名	道路等除草業務委託の見直し			所管課	建設整備課
【事業内容】 各地区幹線市道の除草を毎年度2回行います。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 道路の安全面、環境面から事業効果は高くなっています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 道路環境の保持に努めたいが、予算が縮減される中除草対象路線の見直し、自治会等の協力団体を増やすなど努力します。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	4,930 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：道路除草等委託経費 委託料：22,930千円 特定財源：18,000千円 一般財源：4,930千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：道路除草等委託経費 委託料：18,000千円 特定財源：18,000千円 一般財源：0千円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施
各年度予算見込額		21,000	20,000	18,000	18,000	18,000
特定財源		18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
一般財源		3,000	2,000	0	0	0
年度別効果見込額		1,930	2,930	4,930	4,930	4,930
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

79	項目名	道路維持修繕事業の見直し			所管課	建設整備課
【事業内容】 修繕工事費は市道の舗装、側溝、防護柵等の施設の維持管理修繕を行う経費です。安全面から道路管理者として実施、自治会等の要望に基づき行います。委託料は市道の未登記物件の登記処理を行う業務です。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 住民要望に基づき可及的速やかに行うため満足度は高くなっています。未登記物件の登記処理は道路管理上財産の管理を行う意味で行わなければならない業務です。		【事業評価に対する取り組みの内容】 維持修繕工事は要望内容を精査して実施箇所の縮減を行います。また、職員直営で実施し事業費を抑制します。毎年度500千円の縮減を目標とします。委託料は事業量を縮減・次年度への先送りで毎年度500千円の抑制を行います。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 13,800 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 7,800 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	6,000 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：道路維持修繕事業 委託料： 3,800千円 工事請負費：18,000千円 特定財源 8,000千円 一般財源： 13,800千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：道路維持修繕事業 委託料： 400千円 工事請負費：14,600千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額	21,800	20,800	19,800	18,800	17,800	
特定財源	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
一般財源	13,800	12,800	11,800	10,800	9,800	
年度別効果見込額	0	1,000	2,000	3,000	4,000	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

80	項目名	地籍調査事業の見直し			所管課	都市計画課
【事業内容】 第6次十箇年計画に基づき調査地区の地籍調査を実施し、一筆地の境界の位置を確認するとともに測量を行い、その結果を地籍図および地籍簿にまとめます。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 人為的に区画された一個の土地の所有者・地番・地目を調査し、面積などの土地の実態を正しく把握するとともに地籍が明確になります。 しかしながら、現在、法務局への地籍調査成果の送りが遅れている状況です。		【事業評価に対する取り組みの内容】 調査実施地区を削減し、法務局への送りに注力します。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 2,357 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 1,575 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	782 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：地籍調査事業 報償費：77千円 役務費：46千円 賃金：30千円 旅費：10千円 需要費：90千円 委託料：9,175千円 特定財源(県補)7,071千円 一財：2,357千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：地籍調査事業 報償費：77千円 役務費：46千円 賃金：30千円 旅費：10千円 需要費：90千円 委託料：6,047千円 特定財源(県補)4,725千円 一財：1,575千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施					
各年度予算見込額	11,080	500	14,300	500	6,300	
特定財源	8,310	375	10,725	375	4,725	
一般財源	2,770	125	3,575	125	1,575	
年度別効果見込額	413	2,232	1,218	2,232	782	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

81	項目名	都市公園遊具の設置見直し			所管課	都市計画課	
【事業内容】 所管する都市公園（14公園のうち9公園）内に設置された遊具41基の管理しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 公園を利用する子ども達に遊びを通して運動する場を提供することで育成に効果がありますが、十分な安全確保が図られるよう対応が求められており、老朽化した遊具の更新が課題となっています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 設置から20年程度経過した遊具も多く、更新の時期にきており、遊具保守点検で不適合となったものは撤去し、更新は行わない検討をします。（小規模な街区公園内に設置されている遊具が対象です。）			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	604 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	350 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	254 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：都市公園施設改修事業 修繕料(修理)：200千円(撤去費用別) 委託料(保守点検)：404千円 特定財源 0千円 一般財源 544千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：都市公園施設改修事業 修繕料(修理)：150千円(撤去費用別) 委託料(保守点検)：200千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	実施	実施	実施		
各年度予算見込額		604	540	470	350	350	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		604	540	470	350	350	
年度別効果見込額		0	64	134	254	254	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

82	項目名	老朽住宅の用途廃止・撤去		所管課	住宅営繕課
【事業内容】 住宅営繕課では45団地587戸の市営住宅を管理していますが、耐用年数を経過した施設も数多くあり、市営住宅のうち13団地158戸を政策空家と位置付け、入居者が退去した後は新たに募集を行わないこととしています。 政策空き家は早期に用途廃止・撤去を行いたいが、入居者がいるため用途廃止できない状況であります。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 低額所得者の住宅確保を目的としているため、市営住宅は必要であり、入居者の生活安定と社会福祉の増進に寄与しています。 しかし、空き住宅が存在するため、住替えを推進して効率的な管理を行う必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 政策空家に位置付けた市営住宅の入居者に対しては、住替えの推進をしていきます。 住替えが進み、団地単位で入居者がいなくなったところから、市営住宅の用途廃止・撤去を進めていきます。	
		評価	継続		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	0千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0千円
			最終年度効果見込額(A)-(B)	0千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：市営住宅維持修繕事業 需用費 8,500千円 原材料費 48千円 特定財源 使用料：8,548千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：市営住宅維持修繕事業 需用費 8,000千円 原材料費 30千円 特定財源 使用料：8,030千円		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討・実施	実施		
各年度予算見込額	8,548	8,548	8,030	8,030	8,030
特定財源	8,548	8,548	8,030	8,030	8,030
一般財源	0	0	0	0	0
年度別効果見込額	0	0	0	0	0
年度別取組結果(検討・調整・実施)					
各年度当初予算額					
特定財源					
一般財源					
年度別効果額					

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

上下水道部

83	項目名	下水道接続率の向上			所管課	下水道課	
【事業内容】 特定環境保全公共下水道事業（神明・坂崎・的矢、迫塩松、船越処理区）、漁業集落排水事業（安乗処理区）、農業集落排水事業（立神処理区）の運営について、一般会計から繰出金を支出しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 公共用水域の水質の保全に努めていますが、慢性的な財源不足の状態にあり、総務省の繰出し基準を超える繰出しを続けています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 下水道への加入促進など、接続率向上への取り組みの強化により収支を改善し、段階的に削減していきます。			
		評価	拡大				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	0 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	34,880 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	34,880 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 取り組み効果のみによる積算とし基準年度はゼロ			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 下水道接続率の向上による繰出金の減 34,880千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額		20,302	26,360	27,425	28,490	29,555	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		20,302	26,360	27,425	28,490	29,555	
年度別効果見込額		20,302	26,360	27,425	28,490	29,555	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

出納室

84	項目名	口座振替に係る支払通知書の廃止			所管課	出納室
【事業内容】 口座振替による支払いをする際、支払いの相手方に支払通知書を郵送しています。 支払通知書はハガキ又は封書で、ハガキには情報保護シールを貼っています。 毎月の郵送件数は1,500件から2,000件程度となっています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 支払日の前に支払通知書を送ることにより、支払いの相手方では支払日、金額、支払内容等の確認を行うことができます。 しかし、用紙やシールの購入、郵送などの経費が発生し、また支払通知書の印刷から発送準備までの作業に月に約12時間程度費やしています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 口座振替による支払いの際の支払通知書を、原則廃止の方向で検討します。 支払通知書の送付を廃止することにより、用紙・郵送料・作業時間等の削減を見込みます。		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)		(A)	1,201 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：会計管理一般経費 需用費：140千円 予算事業名：総務管理一般経費 役務費：1,061千円		【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：会計管理一般経費 需用費：0千円 予算事業名：総務管理一般経費 役務費：0千円		最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,201 千円	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		調整	実施			
各年度予算見込額		1,201	0	0	0	0
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		1,201	0	0	0	0
年度別効果見込額		0	1,201	1,201	1,201	1,201
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

病院事業部

85	項目名	指定管理者制度の導入			所管課	病院事業部
【事業内容】 国民健康保険志摩市民病院（志摩市訪問看護ステーションを含む。）及び志摩市立国民健康保険浜島診療所の業務に対し、自治体病院としての役割を果たすうえで、救急医療など不採算となる事業についても行わなければならない点に着目して一般会計から負担金を支出しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 地域の医療体制を確保するとともに、質の高い医療を目指していますが、医師不足等により慢性的な財源不足の状態にあり、総務省の繰出し基準を超える繰出しを続けています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 医師の確保等による地域医療の存続と、病院経営の健全化に向けて指定管理者制度導入を検討します。		
		評価	ゼロベース見直し			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 465,702 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 231,428 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	234,274 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 病院事業会計への負担金のうち指定管理対象部分 465,702千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 病院事業会計への負担金のうち指定管理対象部分 231,428千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施					
各年度予算見込額	231,428	231,428	231,428	231,428	231,428	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	231,428	231,428	231,428	231,428	231,428	
年度別効果見込額	234,274	234,274	234,274	234,274	234,274	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

教育委員会

86	項目名	幼稚園の閉園			所管課	教育総務課
【事業内容】 幼稚園4施設、幼保園3施設を管理運営し、修学前教育を実施しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 就学前の幼児を預かる施設が複数あり、市内のいずれの施設も充足率が低い傾向があります。子どもたちの社会性や仲間づくりの観点からも保育所を含め再配置を検討する必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 在籍する児童が10人未満の場合は、翌年度から募集を行わず、在籍する児童が卒園した時点で休園にします。		
		評価	廃止			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 4,590 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 3,556 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,034 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：幼稚園管理運営費 需用費： 1,739千円 役務費： 838千円 委託料： 1,843千円 原材料費： 170千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：幼稚園管理運営費 需用費： 1,677千円 役務費： 542千円 委託料： 1,217千円 原材料費： 120千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討	検討・調整	検討・調整	1園実施	
各年度予算見込額	4,590	4,590	4,590	4,590	3,941	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	4,590	4,590	4,590	4,590	3,941	
年度別効果見込額	0	0	0	0	649	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

87	項目名	指導書等購入数の精査			所管課	学校人権教育課	
【事業内容】 小中学校の指導書等の購入に係る経費		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 指導書等を使用することで、児童生徒にとって分かりやすい、質の高い授業を提供できます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 指導書については児童生徒数やクラス数の減を考慮して購入数量を精査します。			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	0千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	10,177千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	10,177千円
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 需用費 10,177千円				
\							
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施		
各年度予算見込額	16,582	10,177	0	0	14,945		
特定財源	0	0	0	0	0		
一般財源	16,582	10,177	0	0	14,945		
年度別効果見込額	16,582	10,177	0	0	14,945		
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

88	項目名	授業研究指定校モデル事業の見直し			所管課	学校人権教育課	
【事業内容】 志摩市の子ども「学び」を実現するために、その第一歩として「学び」の基礎・基本となる教科の学習を充実させるため、志摩市における授業研究校を指定し、教職員の教科における授業力の基礎・基本を見直します。それぞれの指定校には指導主事が継続的に指導に入り、研究事業と授業検討会を主とした研究発表会を実施します。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 教員の指導力や授業力が向上します。その結果、児童生徒の学力向上が期待できます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 平成30年度で休止します。			
		評価	ゼロベース見直し				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	500千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	500千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：授業研究指定校モデル事業 委託料： 500千円 特定財源 0千円 一般財源 500千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：授業研究指定校モデル事業 委託料： 0千円 特定財源 0千円 一般財源 0千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討	調整	調整	実施	
各年度予算見込額		700	700	630	280	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		700	700	630	280	0	
年度別効果見込額		200	200	130	220	500	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

89	項目名	夢の教室開催事業の見直し			所管課	学校人権教育課
【事業内容】 Jリーグやなでしこジャパンなど、日本代表として活躍している新旧選手が「夢先生」として小学校の教壇に立ち、「フェアプレー精神」や「夢を持つことの素晴らしさ」、「それに向かって努力することの大切さ」、「失敗や挫折に負けない心の強さ」を子どもたちに伝えています。 対象：小学校5年生		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 大きな夢を持つ事の素晴らしさや、それに向かって努力することの大切さを知る機会を与えることで、子どもたちの健全な成長に貢献しています。 毎年2～3クラスでの実施となり、公平性に課題があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 平成28年度で廃止します。		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)		(A)	300千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：夢の教室開催事業 委託料： 300千円 特定財源 0千円 一般財源 300千円		【積算(計画最終年度(平成36年度))】 事業廃止				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		調整	調整	実施		
各年度予算見込額		300	300	0	0	0
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		300	300	0	0	0
年度別効果見込額		0	0	300	300	300
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

90	項目名	小・中学校再編準備経費			所管課	学校人権教育課
【事業内容】 旧学校閉校事業補助金（閉校する小・中学校の記念誌作成、閉校記念品等にかかる費用に対し補助金を交付）など		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 閉校や統合する学校に対して事業補助金等を交付することにより、長い間地域で守られてきたことへの感謝を示すセレモニー等が実施でき、また地域に対して新しい学校の浸透が図られます。			【事業評価に対する取り組みの内容】 学校再編が終了した時点で廃止します。	
		評価	廃止			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	9,790 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：小学校再編経費 需用費：329千円 役務費：681千円 委託料：0千円 使用料：0千円 備品購入費：0千円 負担金：0千円 一般財源 1,010千円			中学校再編経費 2,706千円 1,110千円 2,505千円 18千円 770千円 1,671千円 8,780千円			
			一般経費 0千円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		調整	実施	調整	実施	
各年度予算見込額		5,100	14,164	11,200	0	0
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		5,100	14,164	11,200	0	0
年度別効果見込額		4,690	4,374	1,410	9,790	9,790
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

91	項目名	小・中学校就学援助基準の見直し		所管課	学校人権教育課
【事業内容】 就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律、学校給食法等により行う就学援助、特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するために就学援助しています。 就学援助費の対象となる費目は、給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費など		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 保護者の経済的負担が軽減されることで児童・生徒の学校生活に支障が少なくなることが期待できますが、援助基準の見直しが行われていません。		【事業評価に対する取り組みの内容】 県内各市町の援助基準を調査し、定期的に基準を見直します。また、援助の趣旨についても啓発に努めます。	
		評価	継続		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 49,619 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 38,496 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	11,123 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
予算事業名：小学校就学援助経費 中学校修学援助経費 扶助費： 25,478千円 26,988千円 特定財源： 1,591千円 1,256千円 一般財源： 23,887千円 25,732千円			予算事業名：小学校就学援助経費 中学校修学援助経費 扶助費： 18,886千円 21,026千円 特定財源： 774千円 641千円 一般財源： 18,111千円 20,385千円		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施
各年度予算見込額	54,324	50,957	49,839	47,097	44,728
特定財源	1,914	956	1,759	1,674	1,590
一般財源	52,410	50,001	48,080	45,423	43,138
年度別効果見込額	2,791	382	1,539	4,196	6,481
年度別取組結果(検討・調整・実施)					
各年度当初予算額					
特定財源					
一般財源					
年度別効果額					

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

92	項目名	園医等報酬の見直し			所管課	学校人権教育課
【事業内容】 園児の健康診断及び健康維持に必要な園医等（内科医、眼科医、歯科医、薬剤師）の報酬経費		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 学校保健安全法において学校医をおくことが規定されているため必要な経費であり、園医を委嘱することによって安心な幼稚園生活を送ることに役立つが、報酬の金額が他市等に比べて低くなっています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 学校薬剤師に係る報酬については、他市と比べて金額が低いことから、報酬を他市と同額にしたい。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 3,125 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 3,181 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	56 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：園医等報償経費 報酬： 3,125千円 一般財源 3,125千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：園医等報償経費 報酬： 3,181千円 一般財源 3,181千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額	3,026	3,026	3,026	3,026	2,728	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	3,026	3,026	3,026	3,026	2,728	
年度別効果見込額	99	99	99	99	397	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

93	項目名	人権感覚あふれる学校づくり支援事業の見直し			所管課	学校人権教育課	
【事業内容】 人権教育推進計画に基づいた活動の積極展開と、学校・地域・保護者が連携した人権教育推進体制構築を図ることを目的とし、人権教育の実践及び研修活動を委託しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 学校を核として、保護者・地域と連携する人権教育が推進されます。人権教育を地域で取り組むことにより、子どもたちの人権感覚の醸成を図ることができます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 中学校再編に合わせ、経費を削減します。			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	750千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	600千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	150千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：人権感覚あふれる学校づくり支援事業 委託料： 750千円 特定財源 0千円 一般財源 750千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：人権感覚あふれる学校づくり支援事業 委託料： 650千円 特定財源 0千円 一般財源 600千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額		680	680	650	600	600	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		680	680	650	600	600	
年度別効果見込額		70	70	100	150	150	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

94	項目名	成人式集合写真配布の見直し			所管課	生涯学習スポーツ課	
【事業内容】 式典及び写真撮影等 (記念品として集合写真を配布しています。)		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 20歳という節目を迎えた青年に対して、成人式を開催することにより、まちづくりの重要な担い手として、さらには将来の社会を支える一員として自らも自立し、そのための責任を自覚する機会を提供しています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 会場は、市内の文化会館を使用し、経費の節減に努めています。また、集合写真の配布をやめて、撮影した写真をインターネットからダウンロードできるように検討します。			
		評価	ゼロベース見直し				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	643 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	261 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	382 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：成人式開催事業 報償費：482千円 委託料：161千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：成人式開催事業 委託料：261千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	調整	調整	実施	実施	
各年度予算見込額		643	643	643	361	261	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		643	643	643	361	261	
年度別効果見込額		0	0	0	282	382	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

95	項目名	スポーツ教室開催事業の見直し			所管課	生涯学習スポーツ課	
【事業内容】 トップレベルの競技スポーツに親しむ 機会の提供と競技力向上を支援するこ とを目的に、志摩市出身のバレーボ ール選手である山口舞選手が所属する 「Vリーグ岡山シーガルズ」の選手を 招いて、小中学生を対象としたバレー ボール教室を開催します。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 トップアスリートの選手による直 接指導を受けることにより、バ レーボールの技術の向上と競技に 取り組む意識の高揚を図ることが できます。今後は継続的に実施し て行くことについては、検討する 余地があると考えます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 実施団体等と調整を図り、廃止す る時期について一定の条件を設定 します。			
		評 価	廃 止				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	1,000 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,000 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：スポーツ教室開催事業 委託料：1,000千円 一般財源：1,000千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：スポーツ教室開催事業 委託料： 0千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討	検討	調整	実施	
各年度予算見込額		1,000	1,000	1,000	1,000	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		1,000	1,000	1,000	1,000	0	
年度別効果見込額		0	0	0	0	1,000	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

96	項目名	阿児ふるさと公園テニスコートの所管替え			所管課	生涯学習スポーツ課
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
阿児ふるさと公園のテニスコートの使用については、一般開放による使用と文岡中学校テニス部が使用しており、現在は文岡中学校が主に使用しています。		従来はテニスコートの有効活用を踏まえ、一般開放と文岡中学校による施設利用を行っていましたが、夜間照明の撤去とともに一般利用者による利用が著しく減少したため、施設管理について検討する余地があると考えます。		テニスコートの所管替えを行う方向で、文岡中学校と経費削減を含め協議します。		
		評価	ゼロベース見直し			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	945 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	825 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)
			120 千円			
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：阿児テニスコート管理運営費 需用費：975千円 委託料：120千円 特定財源 使用料：392千円 一般財源 945千円			予算事業名：阿児テニスコート管理運営費 需用費：958千円 特定財源 使用料：375千円 一般財源 825千円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討	検討	調整	実施
各年度予算見込額		1,337	1,337	1,337	1,337	1,200
特定財源		392	392	392	392	375
一般財源		945	945	945	945	825
年度別効果見込額		0	0	0	0	120
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

97	項目名	社会体育施設の見直し			所管課	生涯学習スポーツ課	
【事業内容】 迫塩社会体育館については、迫塩小学校が閉校後、校舎の跡地利用（収蔵庫）を含め利用者の要望に伴い社会体育館に移行し、現在も施設利用を行っています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 生涯スポーツの振興と利用者の利便性及びサービス向上に繋がっています。しかしながら、財政健全化の観点を踏まえると、学校施設の跡地利用や施設の廃止についても検討する必要があると考えます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 志摩市立小中学校再編計画に基づき閉校する小中学校の体育館については基本的には廃止しますが、現在の学校開放体育施設としての利用状況や施設状況について調査し、利用団体と調整を図りながら体育施設の廃止・存続を判断します。			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	563 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	1,863 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,300 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：迫塩社会体育館管理運営費 需用費： 653千円 役務費： 33千円 特定財源 使用料：123千円 一般財源 563千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：社会体育館管理運営費(仮称) 需用費：2,000千円 役務費： 100千円 特定財源 使用料： 237千円 一般財源 1,863千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	調整	調整・実施	実施		
各年度予算見込額		686	686	1,400	2,100	2,100	
特定財源		123	123	164	237	237	
一般財源		563	563	1,236	1,863	1,863	
年度別効果見込額		0	0	673	1,300	1,300	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

98	項目名	阿児アリーナ管理運営の見直し		所管課	生涯学習スポーツ課
【事業内容】 阿児アリーナ施設管理・運営業務、ふるさと公園・長沢球場及び多目的グラウンドの草刈り等と利用受付、社会体育施設及び学校開放施設利用受付。阿児アリーナ主催事業の開催及び志摩市教育施設整備の各種業務委託。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 文化施設・スポーツ施設の拠点となっていますが、さらなるサービスの向上と人件費削減を検討する必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 運営管理費の削減とサービスの向上のため、指定管理者制度の導入を検討、推進します。	
		評価	継続		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 24,991 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 34,590 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	9,599 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：阿児アリーナ施設費 職員手当等：176千円 賃金：14,222千円 報償費：20千円 需用費：9,825千円 役務費：694千円 委託料：5,887千円 使用料及賃借料：277千円 備品購入費：34千円 償還金利息及割引料：1千円 合計：31,136千円 特定財源 使用料他：6,145千円 一般財源 24,991千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：阿児アリーナ管理運営業務委託 委託料：34,590千円		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討	調整	調整	実施
各年度予算見込額	31,000	31,000	31,000	31,000	34,590
特定財源	6,000	6,000	6,000	6,000	0
一般財源	25,000	25,000	25,000	25,000	34,590
年度別効果見込額	9	9	9	9	9,599
年度別取組結果(検討・調整・実施)					
各年度当初予算額					
特定財源					
一般財源					
年度別効果額					

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

99	項目名	図書館管理運営の見直し			所管課	生涯学習スポーツ課 市立図書館
【事業内容】		【事業効果の測定に基づく評価と課題】		【事業評価に対する取り組みの内容】		
志摩市の図書館（中央館）として業務を行なっています。学校図書館や子育て支援センター、保健センター等と連携し、移動図書館やお話会、ブックスタート事業を行なっています。		志摩市の中核図書館となっており、さらなるサービスの向上と人件費の削減を検討する必要があります。		図書館運営におけるサービス向上のため指定管理者制度の導入を検討します。また、指定管理者制度を導入した場合と直営で運営した場合の比較検討をしていきます。		
		評価	継続			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 30,913 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 49,050 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	18,137 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
予算事業名：図書館管理運営費 職員手当等：100千円 賃金：9,545千円 報償費：20千円 需用費：6,742千円 役務費：1,618千円 委託料：7,884千円 使用料：734千円 備品購入費：4,240千円 負担金：55千円 一般財源 30,913千円 特定財源 図書館利用者カード再交付手数料25千円			予算事業名：図書館管理運営費 委託料：49,075千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討	検討・調整	調整	実施	
各年度予算見込額	30,938	30,938	30,938	28,361	49,075	
特定財源	25	25	25	25	25	
一般財源	30,913	30,913	30,913	28,336	49,050	
年度別効果見込額	0	0	0	2,577	18,137	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

100	項目名	図書室の無人化			所管課	生涯学習スポーツ課 市立図書館	
【事業内容】 志摩図書館の管理運営業務 主な業務として、資料の貸出・返却・リクエスト処理（県内外の図書館との相互貸借）・本に関する質問の受付・お話し会運営等があります。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 4施設のうち2施設が現在無人化による対応をしていますが、他の施設においても検討の必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 図書室窓口業務（貸出・返却・予約・利用者登録等）を志摩分室、志摩支所へ移行します。リクエスト処理（県内外の図書館との相互貸借）は市立図書館に業務を移行します。			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	2,577 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	2,577 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：図書館管理運営費 臨時職員賃金：2,577千円（志摩図書館2名分） 一般財源：2,577千円				【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：図書館管理運営費 一般財源：0千円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討・調整	調整	実施		
各年度予算見込額		2,577	2,577	2,577	0	0	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		2,577	2,577	2,577	0	0	
年度別効果見込額		0	0	0	2,577	2,577	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

101	項目名	教育集会所の事業統合			所管課	学校人権教育課
【事業内容】 小中高校生の学力補償及び差別を許さない、負けない子どもを育む地区学習会を中心に事業を実施しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 地域に密着した施設であり地域住民と地区内関係機関の協力をもとに事業を展開しています。運営については関係機関等と連携しながら推進にあたり、子育てに関するアドバイスや指導、進路・教育相談、学校機関における人権学習への協力等に関する役割を担っています。近年においては他地区からの事業参加も見受けられ交流面においては大きく貢献しています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 教育集会所は迫間文化会館と事業を統合します。		
		評価	廃止			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 4,501 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 0 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	4,501 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 報酬 55千円、職員手当等 204千円 賃金 3,690千円、需用費 307千円 役務費 101千円、使用料及び賃借料 144千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	検討	検討	調整	実施	
各年度予算見込額	5,114	5,002	5,108	4,996	0	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	5,114	5,002	5,108	4,996	0	
年度別効果見込額	613	501	607	495	4,501	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

議会事務局

102	項目名	議会だより発行内容の見直し			所管課	議事課
【事業内容】 定例会の重要案件の概要等の議会活動等を掲載した議会だよりを発行します。また、読みやすく親しみやすい誌面づくりに向け、議会広報特別委員会の開催をサポートし、さらなる内容の充実に努めていきます。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 議会情報を幅広く市民に伝えることで、親しまれる開かれた議会の実現を図ることができます。今後は、さらに内容を充実させつつ、経費削減に努める必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 H26年度から広報しまと同等の紙質とし経費を抑えています。今後はさらなる内容の充実を図りながら、必要部数の印刷とページ数の削減等により、経費削減に努めることとします。		
		評価	継続			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 1,770 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 1,401 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	369 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 予算事業名：議会広報事業 需用費：1,770千円 一般財源 1,770千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 予算事業名：議会広報事業 需用費：1,401千円 一般財源 1,401千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討	調整	実施			
各年度予算見込額	1,770	1,461	1,401	1,401	1,401	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	1,770	1,461	1,401	1,401	1,401	
年度別効果見込額	0	309	369	369	369	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

共通

103	項目名	臨時職員の任用見直し			所管課	共通
【事業内容】 行政サービスが適正に実行できるよう職員が不足している部署に臨時職員を任用しています。また、産休や育休等で休職している職員の代替要員として臨時職員を任用しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 欠員を補うことで行政運営を滞ることなく推進できますが、業務内容により必要な勤務時間を見直すことが可能です。		【事業評価に対する取り組みの内容】 事務補助の臨時職員は、育児休業や病気休暇に伴う欠員補充を原則としつつ、職員数の削減や事務量の多寡と調整しながら任用します。また、臨時職員の勤務時間を現在の8:30～17:15の7時間45分を9:00～17:00の7時間を原則にします。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
/			/			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	調整	実施		
各年度予算見込額		0	0	0	0	0
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0
年度別効果見込額		0	0	0	0	0
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

104	項目名	電算システムの見直し			所管課	共通
【事業内容】 総合住民情報、内部情報、財務会計など、様々なシステムを導入し、業務の効率化を進めています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 事務や業務の効率化には、大きな効果がありますが、機器の更新や保守に係る費用が増大しています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 システムの更新時に、システム規模を縮小し効率化していくことで、更新経費や保守費用の縮減を図ります。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 60,623 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 51,533 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	9,090 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 運用保守委託料 60,623千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 運用保守委託料 51,533千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額	59,714	58,805	57,896	56,987	56,078	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	59,714	58,805	57,896	56,987	56,078	
年度別効果見込額	909	1,818	2,727	3,636	4,545	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

105	項目名	各種計画書策定業務の見直し			所管課	共通
【事業内容】 市の課題及び現状を分析し、市の将来のあるべき姿を示すために総合計画をはじめ各種計画書を策定しています。計画書に基づき、事務事業を進めることにより総合的、効率的な市民サービスの提供が可能となります。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 計画書に基づきまちづくりを進めることにより、総合的、効率的な市民サービスの提供が可能となります。また、今後の市の方向性を市民の皆様へ示す資料となります。委託することにより策定が業者任せとなり主体性の低下が懸念されます。		【事業評価に対する取り組みの内容】 各種計画書の作成にかかる業務委託については、原則として次の基準により見直し、委託料の削減に努めます。 業務委託する計画 ・法等により作成義務があるもの ・相当専門的な知識が必要なもの		
		評価	ゼロベース見直し			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 25,054 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 21,304 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	3,750 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 計画策定委託料 25,054千円(5箇年平均)			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 計画策定委託料 21,304千円(5箇年平均)			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額	24,679	24,304	23,929	23,554	23,179	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	24,679	24,304	23,929	23,554	23,179	
年度別効果見込額	375	750	1,125	1,500	1,875	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

106	項目名	国県補助事業等の見直し			所管課	共通	
【事業内容】 国、県の補助を受けて各種事務事業を実施することにより財政負担の軽減が図られるとともに、全国で平準化したサービスの提供が可能となります。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 経費負担の軽減が図られ、全国的に平準化されたサービスの提供が可能となります。 補助要件が決められているため、市が求めるサービスが行えない場合があります。補助終了後も短絡的に継続される事業が多く、経費負担の増加要因となっています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 補助事業であっても事業採択の検討に当たっては、その必要性、有効性等を慎重に検討し実施の可否を判断します。 国、県の補助金が廃止になった場合は、事務事業評価を実施し当該事業の継続を判断します。			
		評価	ゼロベース見直し				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	千円
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】				
/			/				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討・調整	実施				
各年度予算見込額		0	0	0	0	0	0
特定財源		0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0	0
年度別効果見込額		0	0	0	0	0	0
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

107	項目名	扶助費の見直し		所管課	共通
【事業内容】 社会保障制度の一環として最低限の生活維持を図るために法律等に基づき経済的な援助制度があります。 セーフティネットとしての施策で国、県、市単独の各種扶助があります。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 扶助費により最低限の生活の維持が可能となります。 経済的援助が既得権となり、見直しを実施しにくい事務事業の一つとなっています。また、真に必要な人へ届いているかの検証も必要です。		【事業評価に対する取り組みの内容】 市単独の扶助費については改めて見直しを行います。国、県の負担金が廃止になった扶助費は、事務事業評価を実施し、当該事業の継続を判断します。	
		評価	ゼロベース見直し		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 175,814 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 169,334 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	6,480 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 市単独扶助費 175,814千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 市単独扶助費 169,334千円		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	検討・調整	実施			
各年度予算見込額	175,166	174,518	173,870	173,222	172,574
特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	175,166	174,518	173,870	173,222	172,574
年度別効果見込額	648	1,296	1,944	2,592	3,240
年度別取組結果(検討・調整・実施)					
各年度当初予算額					
特定財源					
一般財源					
年度別効果額					

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

108	項目名	各委員定数及び報酬の見直し		所管課	共通
【事業内容】 市民の意見を広く聴取し市政に反映するために各種審議会、委員会等を設置しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 市民の意見を聞く場として有効に活用され、市政運営に市民の声が反映されます。 団体等からの選出が多く、特定個人が複数の委員に選出されているケースが見られます。人口減少に応じた定員の見直し、類似委員会の統合等が必要となっています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 平成27年度以降に委嘱する各委員会等の委員の定数及び報酬を見直します。	
		評価	縮小		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 111,918 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 100,998 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	10,920 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 委員数：2,087人 委員報酬額：111,918千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 委員報酬額：100,998千円		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施
各年度予算見込額	110,826	109,734	108,642	107,550	106,458
特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	110,826	109,734	108,642	107,550	106,458
年度別効果見込額	1,092	2,184	3,276	4,368	5,460
年度別取組結果(検討・調整・実施)					
各年度当初予算額					
特定財源					
一般財源					
年度別効果額					

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

109	項目名	各委員定数及び委員報酬費の見直し			所管課	共通	
【事業内容】 市民の意見を広く聴取し市政に反映するために各種審議会、委員会等を設置しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 市民の意見を聞く場として有効に活用され、市政運営に市民の声が反映されます。 団体等からの選出が多く、特定個人が複数の委員に選出されているケースが見られます。人口減少に応じた定員の見直し、類似委員会の統合等が必要となっています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 平成27年度以降に委嘱する各委員会等の委員の定数及び報酬費を見直します。また常設的な委員については、報酬への見直しを行います。			
		評価	縮小				
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	5,243 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	4,453 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	790 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 委員報酬費 5,243千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 委員報酬費 4,453千円				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)		実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額		5,164	5,085	5,006	4,927	4,848	
特定財源		0	0	0	0	0	
一般財源		5,164	5,085	5,006	4,927	4,848	
年度別効果見込額		79	158	237	316	395	
年度別取組結果(検討・調整・実施)							
各年度当初予算額							
特定財源							
一般財源							
年度別効果額							

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

110	項目名	一般経費総額の削減			所管課	共通
【事業内容】 各課及び各事務事業の実施にかかる総括的な事務経費です。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 総括的な事務経費です。		【事業評価に対する取り組みの内容】 一般経費総額の削減に努めます。 実施年度(目標年度)は平成36年度に設定しますが、平成27年度から段階的に削減に努めます。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 385,920 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 366,624 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	19,296 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 事務事業数 : 81事業 予算額 : 456,481千円 うち一般財源 : 385,920千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 事務事業数 : 81事業 事業予算額 : 433,656千円 うち一般財源 : 366,624千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額	454,199	451,916	449,634	447,351	445,069	
特定財源	70,209	69,855	69,503	69,149	68,797	
一般財源	383,990	382,061	380,131	378,202	376,272	
年度別効果見込額	1,930	3,859	5,789	7,718	9,648	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

111	項目名	業務委託の一括発注			所管課	共通
【事業内容】 庁舎等のビル管理業務等、専門高度な知識を有しなくてはならないものや有資格者が必要な管理業務に関しては、業務委託により施設の適正管理に努めています。 また、市有地等の除草など定期的に管理が必要な施設についても業務委託により管理を行っています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 施設管理者として責任ある管理を実施し、施設の適正な運用を図ることができます。 経費節減対策を図りつつ施設を適正に管理運用する方法を調査検討する必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 管理者それぞれが、管理業務委託を実施している手法を見直し、同一の業務委託は一括発注することにより業務の軽減を図るとともに経費節減に努めます。		
		評価	拡大			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】			
/			/			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討	検討	調整	実施	
各年度予算見込額		0	0	0	0	0
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0
年度別効果見込額		0	0	0	0	0
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

112	項目名	野球場・多目的グラウンド夜間照明の再配置			所管課	共通
【事業内容】 野球場・多目的グラウンドに夜間照明を備え、夜間の利用も可能な体制を整えています。 夜間照明の整備されている施設数 野球場 : 2施設 多目的グラウンド : 3施設		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 昼間勤めている人も野球等をおとして交流の場、体力、健康増進の場として利用されています。 個々の施設に利用状況を見た場合、稼働率が高いとはいえない状況にあります。需要と費用対効果及び老朽化等を検討し再配置を行う必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 施設ごとの夜間照明の利用状況等を比較検討し、夜間照明利用可能施設の再配置を進めます。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A)	千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B)	千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)
【積算(基準年度(平成26年度))】 野球場 ・長沢野球場 ・ともやま公園野球場 多目的グラウンド ・浜島やすらぎ公園多目的グラウンド ・阿児ふるさと公園多目的グラウンド ・磯部ふれあい公園多目的グラウンド			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 目標(稼働施設) 野球場 : 1施設 多目的グラウンド : 2施設			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		検討・調整	実施			
各年度予算見込額		0	0	0	0	0
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0
年度別効果見込額		0	0	0	0	0
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

113	項目名	プールの再配置		所管課	共通	
【事業内容】 学校水泳、夏場の子ども達の遊び場としてまた、健康増進を図る市民のために市内にプールを8施設有しています。 浜島B&G海洋センター・志摩B&G海洋センター・ともやま公園・鵜方小学校・サンライフあご・阿児の松原スポーツセンター・磯部市民プール・的矢小学校		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 学校水泳、夏休みのプールなど子どもを中心に安全に水に親しみ楽しめる場となっています。 需要と費用対効果及び老朽化等を検討し再配置を行う必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 利用状況及び配置状況を検討し、再配置を行います。 阿児の松原スポーツセンタープール及びともやま公園プールは修繕が必要となった場合は廃止します。 的矢小学校プールは閉校と同時に廃止します。		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)		(A) 21,856 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 18,267 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B) 3,589 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 水道代(H25決算より) 浜島BG : 6,000千円 志摩BG : 390千円 ともやま : 250千円 鵜方小 : 145千円 阿児の松原 : 258千円 磯部市民 : 412千円 的矢小 : 201千円 サンライフ : 7,000千円 監視員(1施設) : 1,440千円 × 5施設 = 7,200千円 (鵜方小、的矢小、サンライフは除く)			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 水道代 浜島BG : 6,000千円 志摩BG : 390千円 ともやま : 0千円 鵜方小 : 145千円 阿児の松原 : 0千円 磯部市民 : 412千円 的矢小 : 0千円 サンライフ : 7,000千円 監視員 1,440千円 × 3施設 = 4,320千円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)		調整	調整	調整	調整	実施
各年度予算見込額		21,856	21,856	21,856	21,856	18,267
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		21,856	21,856	21,856	21,856	18,267
年度別効果見込額		0	0	0	0	3,589
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

114	項目名	公衆トイレの再配置			所管課	共通
【事業内容】 市内で86施設の公衆トイレを維持管理しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 いつでも安心してトイレが利用できます。 老朽化が著しく、衛生的に見直しの必要があると思われる施設が見られます。また、近接して配置されている箇所があります。需要と費用対効果及び老朽化等を検討し再配置を行う必要があります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 公衆トイレの所管部局にとらわれることなく、配置状況や利用状況等を総合的に検討し、再配置を進めます。		
		評価	縮小			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 23,424 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 21,084 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	2,340 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 公衆トイレ数 : 86施設 浄化槽等関係経費 : 13,344千円 管理業務経費 : 10,080千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 公衆トイレ数 : 86施設 浄化槽等関係経費 : 12,010千円 管理業務経費 : 9,074千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)				実施		
各年度予算見込額	23,190	22,956	22,722	22,488	22,254	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	23,190	22,956	22,722	22,488	22,254	
年度別効果見込額	234	468	702	936	1,170	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

115	項目名	補助金の見直し			所管課	共通
【事業内容】 各種団体が実施する自主事業などの費用の一部を補助金として交付することにより市民生活がより豊かになります。 また、個人に対しても様々な補助金制度を設けています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 本来市が行うべき事務事業の一部を団体へ補助金を交付することによりサービスの一部を担ってもらっています。 補助金交付基準に基づく厳格な審査及び効率のかつ透明性のある運用を求めています。		【事業評価に対する取り組みの内容】 一律削減は行わず補助金交付基準の厳格な運用、事業効果等を検討し補助金の廃止を含め見直しを行います。 実施年度(目標年度)は平成31年度に設定しますが、平成27年度から段階的に実施していきます。		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)		(A) 131,956 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 125,358 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	6,598 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】 補助件数： 82事業 補助額： 131,956千円 全補助事業のうち、終了が見込まれるもの、個別案件で対応するもの、拡大推進すべきもの、単年度で終了するもの、国県補助等一般財源以外の財源が見込まれるものを除く89事業を対象とする。			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 補助件数： 82事業 補助額： 125,358千円			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)						実施
各年度予算見込額		130,636	129,317	127,997	126,678	125,358
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		130,636	129,317	127,997	126,678	125,358
年度別効果見込額		1,320	2,639	3,959	5,278	6,598
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

116	項目名	各協議会の見直し			所管課	共通
【事業内容】 各業務ごとに県、東海地区、国の協議会等が組織されており、必要な協議会等へは負担金を払って加入しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 協議会等主催の研修会及び構成団体による情報交換等、業務遂行の参考となる情報が提供されています。 負担金を支払っていますが、協議会によっては繰越金、積立金が多額の団体もあり、負担金が見直しが行われにくい体質にあります。		【事業評価に対する取り組みの内容】 決算書等をよく確認し、多額の繰越金、積立金がある協議会等については、負担金の減額を提案していきます。また、協議会加盟の有効性を改めて検討します。		
		事業評価	継続			
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 39,442 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 35,822 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	3,620 千円	
【積算(基準年度(平成26年度))】 各種協議会等負担金 39,442千円			【積算(計画最終年度(平成36年度))】 各種協議会等負担金 35,822千円			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施	
各年度予算見込額	39,080	38,718	38,356	37,994	37,632	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	39,080	38,718	38,356	37,994	37,632	
年度別効果見込額	362	724	1,086	1,448	1,810	
年度別取組結果(検討・調整・実施)						
各年度当初予算額						
特定財源						
一般財源						
年度別効果額						

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度

117	項目名	職員数の削減		所管課	共通
【事業内容】 一般会計の正職員数は569名です。 給料、賞与、手当などに加えて、共済費や退職手当組合への負担金等を人件費として支出しています。		【事業効果の測定に基づく評価と課題】 人件費は、志摩市の経常経費でもっとも大きな割合を占めています。合併後の取り組みでも、30%近くの削減を行っていますが、職員数などの面で、さらなる取り組みが必要です。		【事業評価に対する取り組みの内容】 平成27年4月1日から10年間の定員適正化計画を、一般会計の職員数を425名程度とする方向で調整していきます。	
		評価	縮小		
基準年度の対象経費 (平成26年度一般財源)	(A) 4,276,035 千円	最終年度の対象経費 (一般財源見込み)	(B) 3,261,510 千円	最終年度効果 見込額(A)-(B)	1,014,525 千円
【積算(基準年度(平成26年度))】			【積算(計画最終年度(平成36年度))】		
職員給	3,145,432千円	職員給	2,399,152千円		
共済費・退手負担金	1,130,603千円	共済費・退手負担金	862,358千円		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度別取組計画(検討・調整・実施)	実施	実施	実施	実施	実施
各年度予算見込額	4,200,885	4,088,160	3,990,465	3,870,225	3,734,955
特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	4,200,885	4,088,160	3,990,465	3,870,225	3,734,955
年度別効果見込額	75,150	187,875	285,570	405,810	541,080
年度別取組結果(検討・調整・実施)					
各年度当初予算額					
特定財源					
一般財源					
年度別効果額					

(単位：千円)

各年度の取り組み

平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度
平成30年度	平成31年度